

平成10年3月 実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成10年7月

郵政省通信政策局

〈 目次 〉

I	調査要領	1
II	概要	3
1	設備投資動向（工事ベース）	3
2	経営状況等	8
3	事業者が挙げた経営上の問題点	10
III	調査結果	12
1	設備投資動向（工事ベース）	12
(1)	電気通信事業	12
ア	設備投資額	12
イ	投資目的別構成比	14
ウ	投資項目別構成比	17
(2)	放送事業	19
ア	設備投資額	19
イ	投資目的別構成比	20
ウ	投資項目別構成比	22
(3)	地方別投資額（第一種電気通信事業のみ）	24
2	長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	25
(1)	電気通信事業（第一種電気通信事業のみ）	25
(2)	放送事業	26
3	リース契約額	27
4	研究開発費	28
5	設備投資環境等	32
(1)	当該事業を巡る景気	32
(2)	当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	33
6	経営上の問題点	36
IV	集計表	38
V	調査票	

I 調 査 要 領

I 調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計として実施したものである。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社(事業休止等の事業者を除く)

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の大規模事業者のうち株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおりである。

(1) 設備投資額(平成8年度実績額、平成9年度実績見込額、平成10年度計画額)

(2) 長期資金調達・運用状況(平成8年度実績額、平成9年度実績見込額、平成10年度計画額)

(3) 設備投資環境等

5 調査時点

平成10年3月15日

6 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	1,236	567	45.9
第一種電気通信事業	149	144	96.6
特別第二種電気通信事業	87	53	60.9
一般第二種電気通信事業	1,006	370	36.8
放送事業	591	546	92.4
民間放送事業	355	330	93.0
ケーブルテレビ事業	236	216	91.5
合 計	1,833	1,113	60.7

【利用上の注意】

- 1 NHK(「日本放送協会」、以下同じ)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、前回調査での平成8年度(実績)、今回調査での平成9年度(実績見込)及び平成10年度(計画)について、連続する2年(平成8年度と平成9年度または平成9年度と平成10年度)に回答のあった事業者のみ集計したもの。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)とは、NTT(日本電信電話(株)のみ)及びKDD以外の第一種電気通信事業者(NTT移動通信網(株)等を含む)としている。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

II 概 要

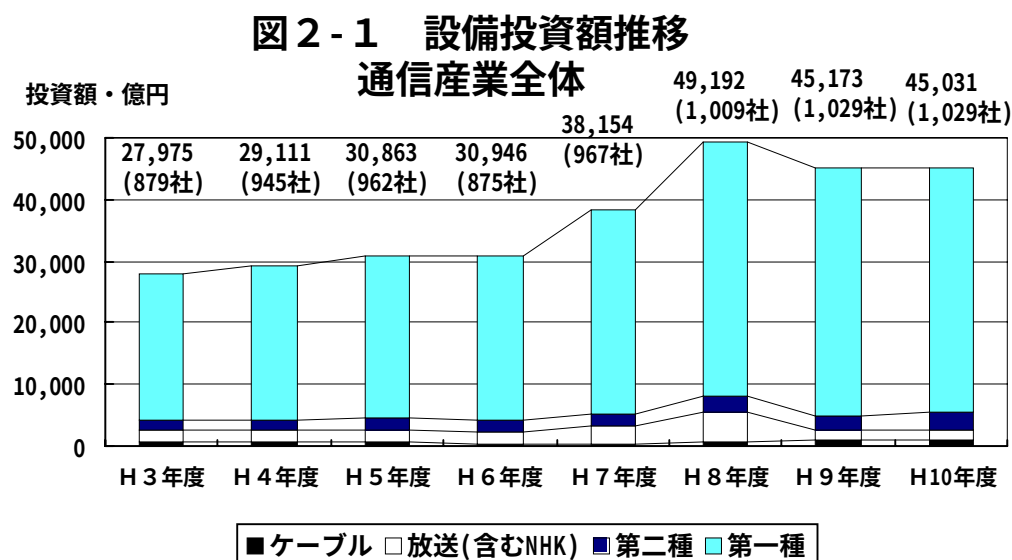
II 概 要

1 設備投資動向（工事ベース）

通信産業の設備投資の平成9年度実績見込額（NHKを含む）は、1,029社で4兆5,173億円であり対前年度比8.2%減となっている。平成10年度計画額（NHKを含む）は、4兆5,031億円であり対前年度比0.3%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成9年度実績見込額0.9%増、平成10年度計画額4.5%減と見込まれており（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成10年3月実施）による。）、平成9年度は携帯電話等の設備投資が一段落することや、民間放送事業等の設備投資が減少することから通信産業の伸び率は、全産業を下回る見込である。平成10年度は、通信産業がほぼ横ばいで推移するのに対し、全産業は減少に転じる見込である。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成6年度が7.6%、平成7年度が9.2%、平成8年度11.0%であり、平成9年度10.0%、平成10年度10.4%と約1割の水準で推移する見込みである。



注1：（ ）内は、回答事業者数

注2：H3～H8年度は、前回迄の調査の数値

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

	H8年度 実績額	H9年度 実績見込額	前年度比 H9/H8	回答事 業者数	H9年度 実績見込額	H10年度 計画額	前年度比 H10/H9
通信産業全体	4,919,161	4,517,292	-8.2	1,029	4,517,292	4,503,057	-0.3
電気通信事業	4,368,352	4,242,498	-2.9	507	4,242,498	4,236,427	-0.1
放送事業(含むNHK)	550,809	274,794	-50.1	522	274,794	266,630	-3.0

注：平成8年度実績額は、前回調査（平成9年10月調査）による。

<参考>平成8・9年度2ヶ年共通回答

	回答事 業者数	H8年度 実績額	H9年度 実績見込額	前年度比 H9/H8
通信産業全体	1,009	4,903,230	4,504,154	-8.1
電気通信事業	450	4,358,522	4,235,151	-2.8
放送事業(含むNHK)	468	544,708	269,003	-50.6

[電気通信事業]

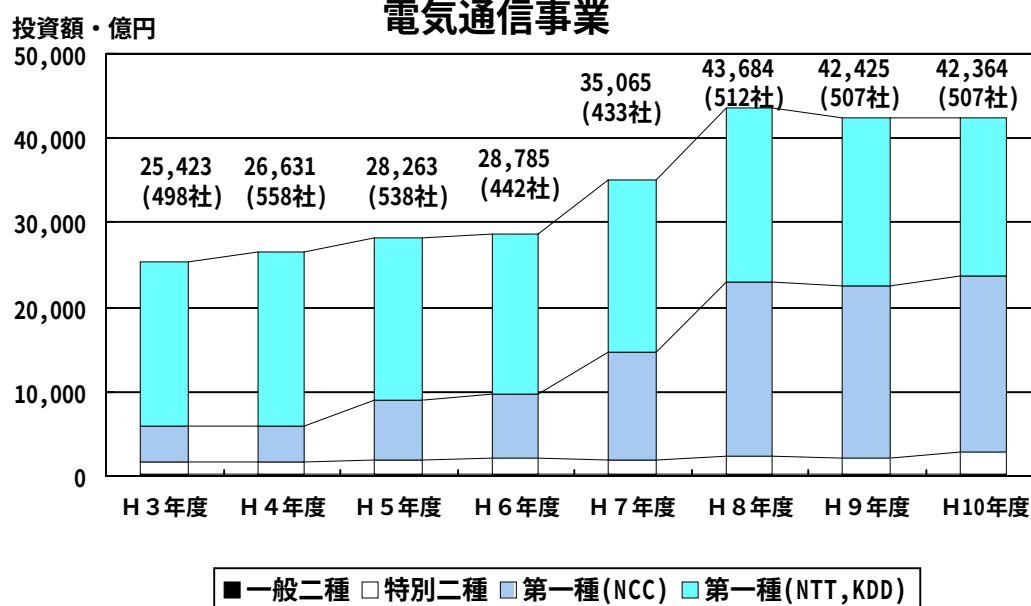
電気通信事業の平成9年度実績見込額は505社で4兆2,425億円であり、対前年度比2.9%減となっている。また、平成10年度計画額は4兆2,364億円であり、対前年度比0.1%減となっている。

第一種電気通信事業の平成9年度実績見込額は144社で4兆260億円であり、対前年度比2.3%減となっている。また、平成10年度計画額は3兆9,423億円であり、対前年度比2.1%減となっている。第一種電気通信事業のうちNCCについてみると、平成9年度実績見込額は、携帯電話等の設備投資が一段落するため対前年度比1.7%減となる見込みであり、平成10年度計画額では、新方式の携帯電話の設備投資が開始されること等により2.1%増となる見込みである。

NCCの第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成6年度28.9%、平成7年度38.8%と増加しており、平成8年度は50.0%とNTT・KDDの設備投資合計額に並び、平成9年度には50.4%、平成10年度には52.5%とNTT・KDDの設備投資合計額を上回る見込である。

第二種電気通信事業の平成8年度実績額は、特別第二種電気通信事業が41社で1,820億円、対前年度比18.2%増減あり、一般第二種電気通信事業が322社で344億円、対前年度比43.0%増となっている。また、平成10年度計画額は、特別第二種電気通信事業が2,634億円、対前年度比44.7%増であり、一般第二種電気通信事業が306億円、対前年度比11.1%減となっている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注1：()内は、回答事業者数

注2：H3～H8年度は、前回迄の調査の数値

表2-2A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	H 8 年度 実績額	H 9 年度 実績見込額	前年度比 H 9 / H 8	回答事 業者数	H 9 年度 実績見込額	H10年度 計画額	前年度比 H10/H 9
第一種電気通信事業	4,121,863	4,026,024	-2.3	144	4,026,024	3,942,346	-2.1
NTT・KDD	2,059,029	1,997,316	-3.0	2	1,997,316	1,870,905	-6.3
NCC	2,062,834	2,028,708	-1.7	142	2,028,708	2,071,441	2.1
第二種電気通信事業	246,489	216,477	-12.2	363	216,474	294,081	35.8
特別第二種	222,402	182,022	-18.2	41	182,022	263,448	44.7
一般第二種	24,087	34,452	43.0	322	34,452	30,633	-11.1
合計	4,368,352	4,242,498	-2.9	507	4,242,498	4,236,427	-0.1
NTT・KDDを除く	2,309,323	2,245,182	-2.8	505	2,245,482	2,365,522	5.4

注：平成8年度実績額は、前回調査（平成9年10月調査）による。

<参考>平成8・9年度2ヶ年共通回答

区分	回答事 業者数	H 8 年度 実績額	H 9 年度 実績見込額	前年度比 H 9 / H 8
第一種電気通信事業	138	4,121,863	4,025,631	-2.3
NTT・KDD	2	2,059,029	1,997,316	-3.0
NCC	136	2,062,834	2,028,315	-1.7
第二種電気通信事業	312	236,659	209,520	-11.5
特別第二種	33	216,312	181,408	-16.1
一般第二種	279	20,347	28,112	38.2
合計	450	4,358,522	4,235,151	-2.8
NTT・KDDを除く	448	2,299,493	2,237,835	-2.7

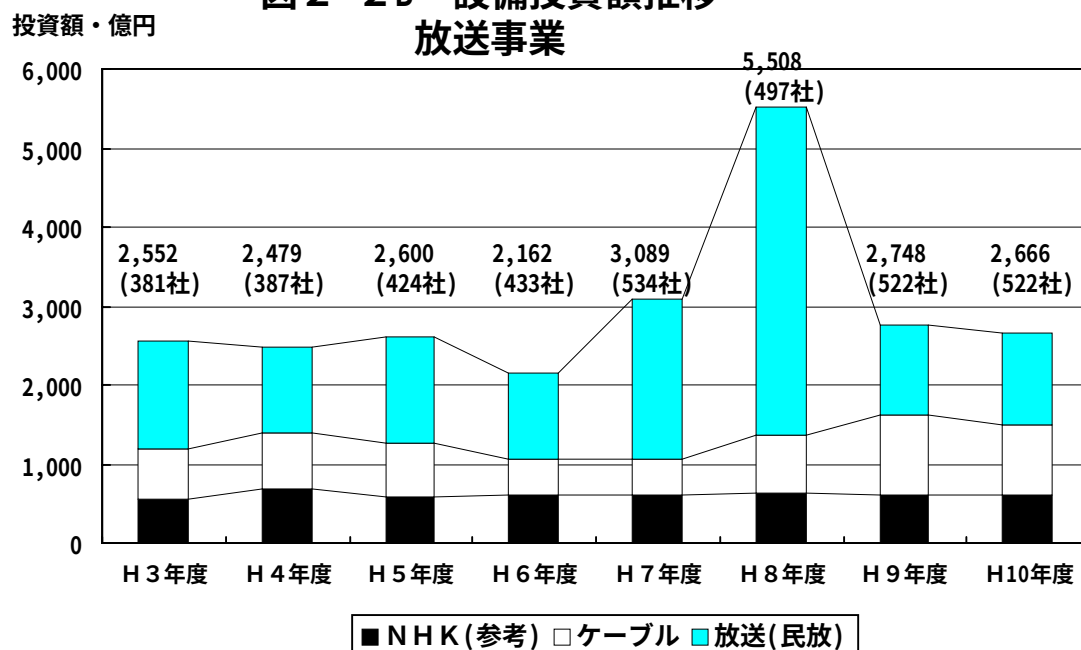
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成9年度実績見込額は522社で2,748億円であり、対前年度比50.1%減となっている。また、平成10年度計画額は2,666億円であり、対前年度比3.0%減となっている。

放送事業（民放）の平成9年度実績見込額は262社で1,124億円であり、対前年度比72.9%減となっている。一部大手事業者による大型の設備投資が、一巡することから大きく減少している。また、平成10年度計画額は1,179億円であり、対前年度比4.9%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成9年度実績見込額は207社で1,006億円であり、対前年度比38.7%増となっている。また、平成10年度計画額は876億円であり、対前年度比12.9%減となっている。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業



注1：（ ）内は、回答事業者数

注2：H3～H8年度は、前回迄の調査の数値

表2-2B 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	H8年度 実績額	H9年度 実績見込額	前年度比 H9/H8	回答事 業者数	H9年度 実績見込額	H10年度 計画額	前年度比 H10/H9
放送事業（民放）	415,315	112,366	-72.9	314	112,366	117,902	4.9
地上系	410,499	106,099	-74.2	262	106,099	112,426	6.0
衛星系	4,816	6,267	30.1	52	6,267	5,476	-12.6
ケーブルテレビ事業	72,510	100,573	38.7	207	100,573	87,568	-12.9
合計	487,825	212,939	-56.3	521	212,939	205,470	-3.5

日本放送協会	62,984	61,855	-1.8	1	61,855	61,160	-1.1
総合計	550,809	274,794	-50.1	522	274,794	266,630	-3.0

注：平成8年度実績額は、前回調査（平成9年10月調査）による。

<参考>平成8・9年度2ヶ年共通回答

区分	回答事業者数	H 8 年度実績額	H 9 年度実績見込額	前年度比 H 9 / H 8
放送事業（民放）	271	410,772	114,100	-72.2
地上系	239	406,756	110,834	-72.8
衛星系	32	4,016	3,266	-18.7
ケーブルテレビ事業	207	70,952	93,048	31.1
合計	496	481,724	207,148	-57.0

日本放送協会	1	61,855	61,160	-1.1
総合計	497	543,579	268,308	-50.6

2 経営状況等

(1) 業界景気動向

各業種とも、平成9年度上期から下期にかけて指標は下降しており、平成4～5年度以来の谷間に入っている。

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の業況は、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」、「新サービス開始に伴う需要増加」等を理由として業界景気の見通しが「上昇する」との回答があったものの、無線呼出事業者等に「下降する」との回答が多かったため、全体として強い警戒感が見られる。

特別第二種電気通信事業は、指標は下がるもののプラスで推移しており、引き続き好況感が見られる。

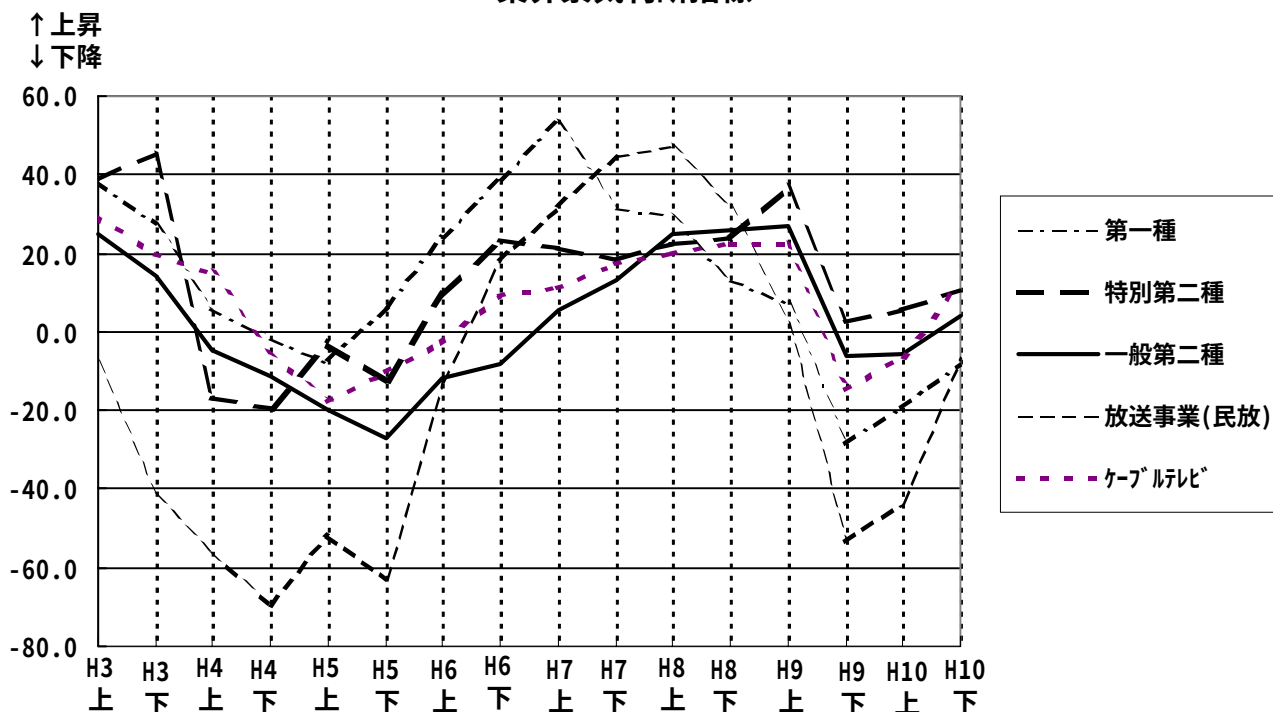
一般第二種電気通信事業は、平成10年度上期にかけて慎重な見通しとなっている。

[放送事業]

放送事業（民放）では、平成9年度から10年度上期にかけて業界景気見通しには強い警戒感が見られるが、「国内景気の回復」、「営業力強化に伴う需要増加」に期待し、平成10年度下期以降は上昇への期待感が見られる。

ケーブルテレビ事業では、平成9年度下期から平成10年度上期にかけ警戒感が見られるが、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」等を理由として、平成10年度下期にかけ上昇への期待感が見られる。

図2-3 業界景気の見通しの推移
業界景気判断指標



注1：業界景気の見通し指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である。

注2：H9年度上期以前については、前回までの調査の数値

(2) 経常損益

[電気通信事業]

第一種電気通信事業における自社の経常損益の改善指標は、平成8年度以降マイナスとなっており、平成10年度に、やや改善に向かうものの厳しい見通しとなっている。

特別第二種電気通信事業は、高い数値で推移しており、改善する見込みとなっている。

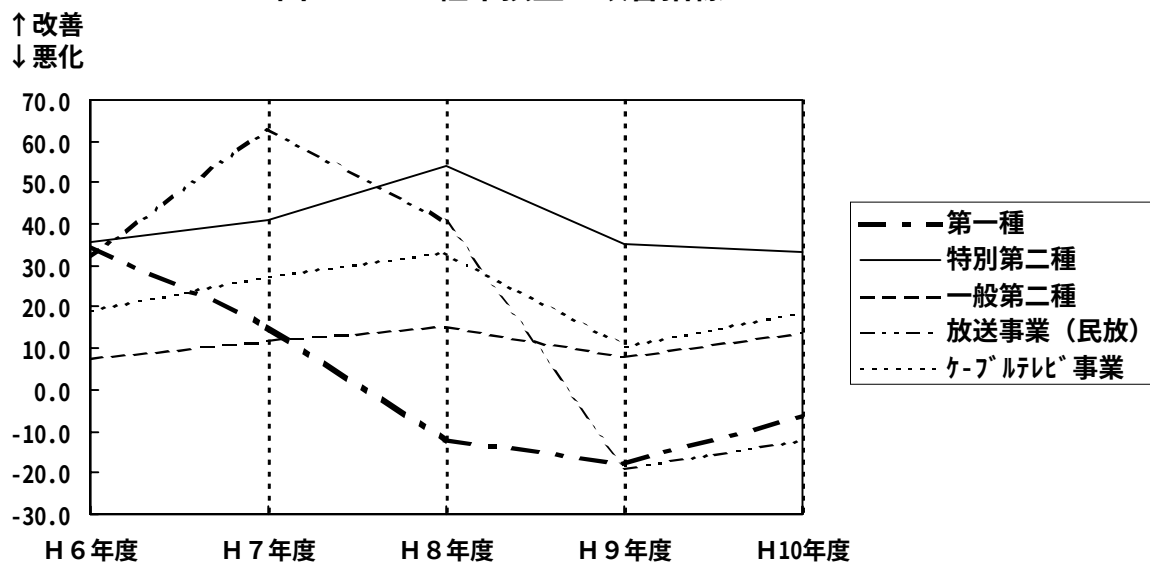
一般第二種電気通信事業は、指標は横這いで推移しており、改善する見込みとなっている。

[放送事業]

放送事業（民放）における自社の経常損益の改善指標は、平成9年度はかなり厳しい見通しとなっており、平成10年度も、同様の傾向となっている。

ケーブルテレビ事業は、高い数値で推移しており、改善する見込みとなっている。

図2-4 経常損益の改善指標



注1：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－
「下降と判断した事業者の割合」である

注2：平成9年度上期以前については、前回までの調査の数値

3 事業者が挙げた経営上の問題点

[電気通信事業]

第一種電気通信事業では、「設備投資の負担過大」（６３．８％）と「過当競争によるサービス提供料金の低下」（５３．５％）を問題点として挙げる事業者が多く、ネットワークの整備、サービスエリアの拡大、顧客獲得のための活発な料金値下げ競争等を反映したものと考えられる。次いで「顧客獲得が困難」（４４．９％）、「回線使用料の負担過大」（４４．９％）の順となっている。

特別第二種電気通信事業では、「回線使用料の負担過大」（６６．７％）、「過当競争によるサービス提供料金の低下」（５８．３％）、を問題点として挙げる事業者が前回調査に引き続き特に多くなっている。

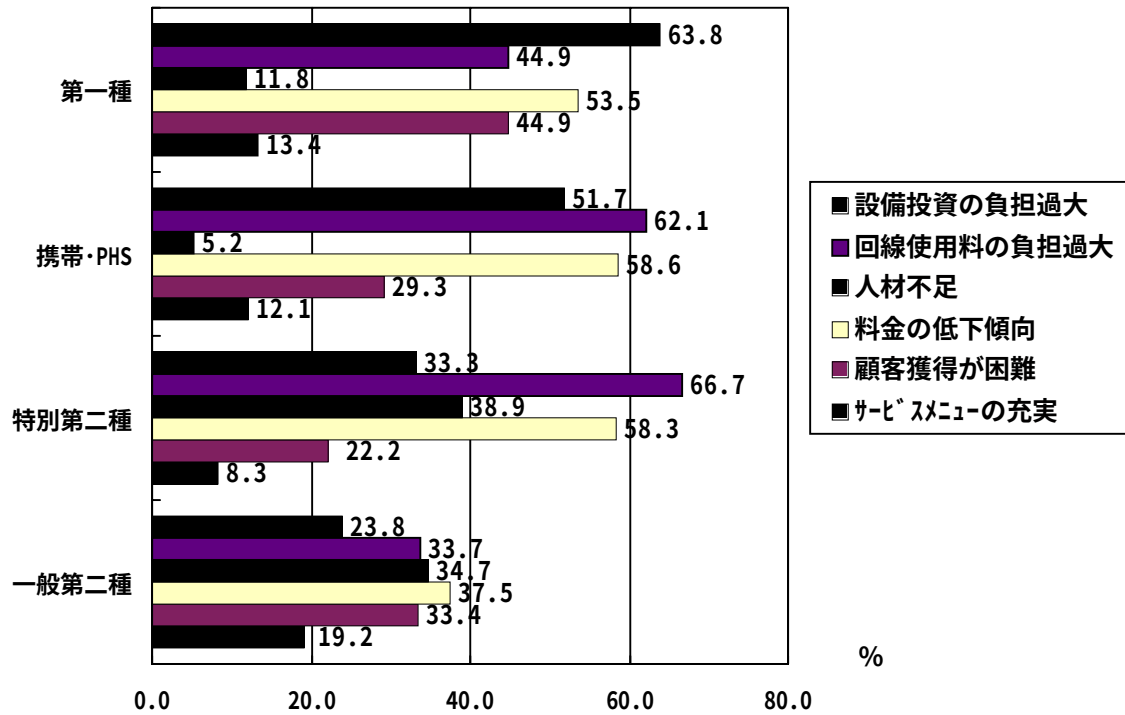
一般第二種電気通信事業では、「過当競争によるサービス提供料金の低下」（３７．５％）を問題点として挙げる事業者が前回調査に引き続いて最も多く、次いで「人材不足」（３４．７％）、「回線使用料の負担過大」（３３．７％）、「顧客獲得が困難」（３３．４％）となっている。その他にも、問題点として挙げられた項目は多岐に渡り、各事業者が様々な問題点を抱えている様子がうかがえる。

[放送事業]

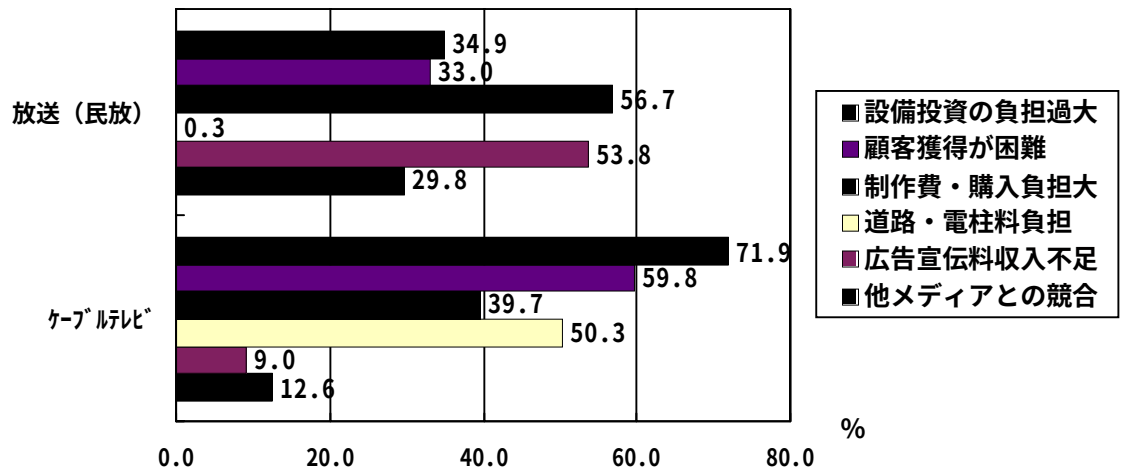
放送事業（民放）では、「番組ソフトの制作費・購入費負担が大きい」（５６．７％）、「広告宣伝料収入が思うように入らない」（５３．８％）、「顧客獲得が困難」（３３．０％）の順となっている。

ケーブルテレビ事業では、「設備投資の負担過大」（７１．９％）が最も回答が多くなっている。次いで、「顧客獲得が困難」（５９．８％）、「道路占有料・電柱共架料負担が大きい」（５０．３％）の順となっている。

図2-5 経営上の問題点
電気通信事業



放送事業



III 調 査 結 果

III 調 査 結 果

1 設備投資動向（工事ベース）

（1）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成9年度実績見込額は505社で4兆2,425億円であり、対前年度比2.9%減となっている。

平成10年度計画額は4兆2,364億円であり、対前年度比0.1%減と見込まれている。

（7）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成9年度実績見込額は144社で4兆260億円であり、対前年度比2.3%減と見込まれている。平成10年度計画額は3兆9,423億円であり、対前年度比2.1%増減と見込まれている。平成9年度は前年度に比べ、NTTの設備投資が減少することや携帯電話・PHS事業者の設備投資が一段落したことにより低い伸び率となったている。

NCC（「新第一種電気通信事業者（日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社以外の第一種電気通信事業者）」、以下同じ）の平成9年度実績額は2兆283億円であり、対前年度比1.7%減とこれまで高い伸び率で推移してきたが、長距離・国際系事業者を除き横這いから減少となっており、全体として減少に転じた。しかし、平成10年度計画額は2兆714億円であり、新方式の携帯電話の設備投資が始まること等により対前年度比2.1%増と増加する見込みである。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成8年度実績で50.0%とNTT・KDDの設備投資額合計に並び、平成9年度以降においては、NTT・KDDの設備投資額合計を上回る見込みである。

NCCの設備投資額を業務形態別に見ると、平成9年度は、「長距離・国際系」が51.7%と大きく増加する見込みであり、「NTT移動通信網(株)他8社」が4.0%増となるほかは減少となる見込みである。平成10年度は、「携帯電話（除ドコモグループ）」及び「衛星系」が二桁台の増加率であり、続いて「NTT移動通信網(株)他8社」、「長距離・国際系」が増加となる見込である。

（イ）第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成9年度実績見込額は、41社で1,820億円であり、対前年度比18.2%減となる見込みである。平成10年度計画額は平成8年度と同様に、大口受注を得た事業者の影響により2,634億円、対前年度比44.7%増となる見込みである。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成9年度実績見込額は、322社で345億円、対前年度比43.0%増となっている。平成10年度計画額は、306億円、対前年度比11.1%減となる見込みである。

表3-1A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	H 8 年度		H 9 年度		前年度比 H 9 / H 8	回答事 業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H 1 0 / H 9
	実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事	4,121,863	94.4	4,026,024	94.9	-2.3	143	4,026,024	94.9	3,942,346	93.1	-2.1
NTT・KDD	2,059,029	47.1	1,997,316	47.1	-3.0	2	1,997,316	47.1	1,870,905	44.2	193.7
NCC	2,062,834	47.2	2,028,708	47.8	-1.7	141	2,028,708	47.8	2,071,441	48.9	2.1
第二種電気通信事	246,489	5.6	216,474	5.1	-12.2	364	216,474	5.1	294,081	6.9	35.9
特別第二種	222,402	5.1	182,022	4.3	-18.2	35	182,022	4.3	263,448	6.2	44.7
一般第二種	24,087	0.6	34,452	0.8	43.0	329	34,452	0.8	30,633	0.7	-11.1
合計	4,368,352	100.0	4,242,498	100.0	-2.9	507	4,242,498	100.0	4,236,427	100.0	-0.1
NTT・KDDを除く	2,309,323	52.9	2,245,182	52.9	-2.8	505	2,245,182	52.9	2,365,522	55.8	5.4

注:平成8年度実績額は、前回調査(平成9年10月調査)による。

<参考>平成8・9年度2ヶ年共通回答

区 分	回答事 業者数	H 8 年度		H 9 年度		前年度比 H 9 / H 8
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
第一種電気通信事	138	4,121,863	94.6	4,025,631	95.1	-2.3
NTT・KDD	2	2,059,029	47.2	1,997,316	47.2	-3.0
NCC	136	2,062,834	47.3	2,028,315	47.9	-1.7
第二種電気通信事	312	236,659	5.4	209,520	4.9	-11.5
特別第二種	33	216,312	5.0	181,408	4.3	-16.1
一般第二種	279	20,347	0.5	28,112	0.7	38.2
合計	450	4,358,522	100.0	4,235,151	100.0	-2.8
NTT・KDDを除く	448	2,299,493	52.8	2,237,835	52.8	-2.7

表3-1B N C C の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	H 8 年度		H 9 年度		前年度比 H 9 / H 8	回答事 業者数	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比 H 1 0 / H 9
	実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	158,752	7.7	240,867	11.9	51.7	5	240,867	11.9	241,531	11.7	0.3
衛星系	42,553	2.1	33,708	1.7	-20.8	4	33,708	1.7	38,685	1.9	14.8
地域系	273,041	13.2	268,234	13.2	-1.8	40	268,234	13.2	191,847	9.3	-28.5
携帯電話等	595,900	28.9	508,878	25.1	-14.6	25	508,878	25.1	650,404	31.4	27.8
無線呼出	48,150	2.3	19,423	1.0	-59.7	31	19,423	1.0	15,318	0.7	-21.1
P H S	224,537	10.9	208,547	10.3	-7.1	28	208,547	10.3	138,213	6.7	-33.7
N T T 移動通信網(株)他8	719,901	34.9	749,051	36.9	4.0	9	749,051	36.9	795,443	38.4	6.2
合 計	2,062,834	100.0	2,028,708	100.0	-1.7	142	2,028,708	100.0	2,071,441	100.0	2.1

注:平成8年度実績額は、前回調査(平成9年10月調査)による。

<参考>平成8・9年度2ヶ年共通回答

区 分	回答事 業者数	H 8 年度		H 9 年度		前年度比 H 9 / H 8
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
長距離・国際系	5	158,752	7.7	240,867	11.5	51.7
衛星系	4	42,553	2.1	33,708	1.6	-20.8
地域系	34	273,041	13.2	267,841	12.8	-1.9
携帯電話等	25	595,900	28.9	568,878	27.2	-4.5
無線呼出	31	48150	2.3	19423	0.9	-59.7
P H S	28	224537	10.9	208547	10.0	-7.1
N T T 移動通信網(株)他8	9	719,901	34.9	749,051	35.9	4.0
合 計	136	2,062,834	100.0	2,088,315	100.0	1.2

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて80%台と大部分を占めている。特に、「サービスエリアの拡大」、「新サービスの開始」が増加しており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと推測される。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成8年度以降、「需要増加に対処」が約3分の2以上を占めている。また、「サービスエリアの拡大」や公－専－公接続サービス、インターネット・イントラネット関連事業等への取り組みによる「新サービスの開始」が高い割合であり、積極的な事業展開の様子がうかがえる。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が一番高いものの特別第二種電気通信事業に比べると低くなっており、「維持・補修」、「更新(老朽代替)」が比較的高い割合となっている。新規事業者が毎年急増していることから、実績で「当該事業の開始」の割合が高くなっている。

表3-2A 投資目的別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資目的	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 117社	H 8 年度 実績 116社	H 9 年度 実績見込 129社	H10年度 計画 122社
需要増加に対処等	88.7	87.5	84.1	78.0	86.5	88.0	82.1	78.5
うちサービスエリアの拡大	24.5	22.9	28.2	28.0	30.9	40.4	41.9	39.6
うち新サービスの開始	-	2.3	6.4	8.8	10.3	17.4	17.4	17.0
うち当該事業の開始	9.7	16.4	12.8	14.1	19.2	11.5	6.0	6.9
I S D N 化に対処	0.0	0.3	-	-	-	-	-	-
O S I 化に対処	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
維持・補修	1.2	1.7	3.4	2.4	0.9	0.9	0.9	3.3
更新（老朽代替）	1.7	3.0	1.5	4.0	2.6	2.6	5.3	3.5
研究開発	0.6	1.1	0.3	0.6	0.3	0.3	0.5	1.1
合理化・省力化	1.5	2.4	4.5	2.6	2.3	0.5	3.2	4.6
安全・信頼性の向上	1.4	1.2	1.0	2.4	2.9	1.1	3.6	4.7
その他	4.9	2.8	5.2	10.0	4.5	6.6	4.4	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	56.0	62.3	62.2	59.9

注：H 3 年度～H 7 年度の構成比については、第 8 回、1 0 回、1 2 回、1 4 回及び 1 6 回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-2B 投資目的別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 29社	H 8 年度 実績 25社	H 9 年度 実績見込 31社	H10年度 計画 29社
需要増加に対処等	69.2	67.3	70.4	64.1	58.5	71.5	62.5	65.8
うちサービスエリアの拡大	26.1	17.6	26.0	17.2	19.6	13.6	16.4	25.4
うち新サービスの開始	-	5.5	20.0	18.1	9.6	22.5	20.2	17.8
うち当該事業の開始	1.7	12.3	0.8	0.7	9.7	12.2	4.1	1.4
I S D N 化に対処	5.3	4.2	-	-	-	-	-	-
O S I 化に対処	0.6	0.6	-	-	-	-	-	-
維持・補修	3.4	5.2	5.0	6.7	6.8	4.0	5.1	6.2
更新（老朽代替）	2.8	5.3	3.1	5.1	11.1	7.6	9.4	7.9
研究開発	3.7	1.1	1.3	3.3	2.0	1.2	1.7	1.4
合理化・省力化	5.6	3.4	9.3	6.9	4.8	8.0	9.2	7.2
安全・信頼性の向上	5.8	8.7	8.3	12.3	10.5	5.3	5.4	6.8
その他	3.6	4.2	2.6	1.6	6.3	2.4	6.7	4.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	10.0	3.0	21.0	22.0

注：H 3 年度～H 7 年度の構成比については、第 8 回、1 0 回、1 2 回、1 4 回及び 1 6 回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-2C 投資目的別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 142社	H 8 年度 実績 163社	H 9 年度 実績見込 228社	H10年度 計画 215社
需要増加に対処等	51.6	54.1	50.9	50.0	60.7	59.6	57.1	49.7
うちサービスエリアの拡大	12.4	15.2	12.6	11.9	10.6	12.6	18.0	17.7
うち新サービスの開始	-	12.5	11.5	13.8	16.3	13.7	17.4	16.9
うち当該事業の開始	10.4	9.1	10.6	13.4	23.4	26.9	15.3	7.4
I S D N 化に対処	2.6	4.3	-	-	-	-	-	-
O S I 化に対処	0.8	0.2	-	-	-	-	-	-
維持・補修	12.3	12.8	13.4	16.3	8.7	9.0	9.3	12.8
更新（老朽代替）	7.9	5.6	11.9	8.1	10.1	8.0	8.3	11.4
研究開発	9.5	5.1	6.4	8.0	6.3	4.5	6.5	7.9
合理化・省力化	6.1	6.9	9.6	7.4	7.1	10.0	8.0	9.1
安全・信頼性の向上	5.1	4.8	3.6	2.6	2.7	3.5	5.7	5.3
その他	4.2	6.2	4.2	7.6	4.4	5.4	5.1	3.8
合計	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	60.7	57.2	60.5	65.9

注：H 3 年度～H 7 年度の構成比については、第 8 回、1 0 回、1 2 回、1 4 回及び 1 6 回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は、平成8年度実績以降、「伝送設備(回線終端装置、加入者収容装置、移動通信の基地局設備等)」、「交換設備」、「伝送路設備(伝送路を構成する通信線路、管路等)」の順となっており、この基本的な設備である3項目で全体の70%以上を占めている。また、「伝送設備」では、「基地局設備」の比率が大部分を占めている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業は、これまで「コンピュータ」の割合が最も高かったが、前回調査に引き続き、「端末設備」が最も高い割合となっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」が40%台で最も高く、次いで「端末設備」の順となっており、この2項目で約60%を占めている。

表3-3A 投資項目別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資項目	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績見込 129社	H10年度 計画 122社
伝送路設備	32.4	31.9	29.5	20.3	16.8	11.6	13.7	13.6
うち中継系伝送路設備	7.1	3.2	4.3	3.7	4.0	2.2	5.6	4.2
うち端末系伝送路設備	24.5	26.3	24.0	15.3	11.9	7.7	6.3	6.6
通信衛星設備	1.6	1.4	1.2	1.7	1.7	2.1	1.3	1.4
伝送設備	16.3	20.3	26.5	32.0	45.1	46.3	41.4	40.5
うち基地局設備	-	8.4	14.2	24.3	37.1	35.9	33.2	32.2
交換設備	6.2	10.8	5.3	9.9	14.9	18.9	18.0	17.5
コンピュータ	1.9	4.9	4.5	4.7	3.4	4.0	6.3	8.3
端末設備	15.7	10.6	12.2	10.9	4.1	2.6	3.7	3.2
電源設備	3.1	2.2	3.4	3.1	3.2	3.1	2.2	3.4
建物、構築物	15.2	11.1	6.3	7.0	5.3	4.2	5.3	3.7
土地の取得(注2)	-	-	1.9	1.0	0.6	1.4	0.7	0.5
その他	7.6	6.8	9.2	9.4	4.9	5.8	7.4	7.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	-	-	-	-	21.1	22.6	20.8	14.4
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	-	-	16.5	18.7	18.1	11.9

注1：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」)

注2：H5～H10年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3B 投資項目別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 30社	H 8 年度 実績 23社	H 9 年度 実績見込 30社	H10年度 計画 28社
交換機	15.0	13.9	11.2	14.2	10.6	10.7	7.5	15.1
多重化装置	8.4	9.7	7.8	11.5	12.3	9.0	10.2	9.4
集線装置	6.7	6.8	6.8	10.1	9.5	10.7	11.9	13.1
コンピュータ	22.2	19.9	19.3	20.0	18.0	14.7	13.5	12.3
端末設備	15.7	8.6	11.6	14.0	12.5	18.4	19.5	14.1
電源設備	6.5	5.6	9.6	7.5	9.9	4.6	7.4	7.4
建物、構築物	8.8	12.2	6.7	6.2	10.7	8.0	6.1	4.9
土地の取得（注2）	-	-	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
その他	16.7	23.3	25.2	16.5	16.5	23.9	23.9	23.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H 3 年度～H 7 年度の構成比については、第8回、1 0 回、1 2 回、1 4 回及び1 6 回調査の数値

注2：H 5 ～H 1 0 年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3C 投資項目別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 141社	H 8 年度 実績 158社	H 9 年度 実績見込 223社	H10年度 計画 211社
交換機	5.3	8.6	9.1	5.7	6.4	7.9	7.8	6.4
多重化装置	9.1	8.6	8.7	6.1	7.1	5.9	5.1	4.7
集線装置	3.1	3.0	2.9	2.3	3.8	3.2	6.5	6.0
コンピュータ	32.9	31.2	36.6	42.5	39.9	42.6	41.8	43.8
端末設備	24.3	21.2	22.5	23.4	20.1	18.3	17.5	20.0
電源設備	4.8	5.4	3.9	4.1	2.6	4.3	3.7	3.3
建物、構築物	8.4	7.5	4.2	2.7	4.4	8.8	5.3	3.6
土地の取得（注2）	-	-	0.6	0.1	1.0	0.1	0.8	0.3
その他	12.1	14.5	11.5	13.1	14.7	8.9	11.5	11.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H 3 年度～H 7 年度の構成比については、第8回、1 0 回、1 2 回、1 4 回及び1 6 回調査の数値

注2：H 5 ～H 1 0 年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成9年度実績見込額は、521社で2,129億円であり、対前年度比56.3%減(NHKを含めると2,748億円、50.1%減)となる見込みである。平成10年度計画額は、2,055億円、対前年度比3.5%減(NHKを含めると2,666億円、3.0%減)となる見込みである。

(7) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成9年度実績見込額は、314社で1,124億円であり、対前年度比72.9%増(NHKを含めると1,742億円、63.6%減)となる見込みである。平成10年度計画額は、1,179億円、対前年度比4.9%増(NHKを含めると1,791億円、2.8%増)となる見込みである。平成9年度の大規模な減少は、平成8年度に本社社屋の移転、移転用地取得を行った事業者による多額の設備投資が大きく影響している。

しかし、放送事業(民放)のうち、衛星系事業者についてみると、多チャンネルCSデジタル放送の開始に伴う新規事業者の参入により、平成9年度実績見込では対前年度比38.7%増となる見込である。平成10年度計画では、新規事業者の参入が落ち着くことから対前年度比12.9%減となる見込みとなっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成9年度実績見込額は、207社で1,006億円であり、対前年度比38.7%増となっている。平成10年度計画額は、876億円であり、対前年度比12.9%減となる見込みである。

表3-4 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	H8年度 実績額	H9年度 実績見込額	前年度比 H9/H8	回答事 業者数	H9年度 実績見込額	H10年度 計画額	前年度比 H10/H9
放送事業(民放)	410,772	114,100	-72.2	314	113,433	124,896	10.1
地上系	410,499	106,099	-74.2	262	106,099	112,426	6.0
衛星系	4,816	6,267	30.1	52	6,267	5,476	-12.6
ケーブルテレビ事業	72,510	100,573	38.7	207	100,573	87,568	-12.9
合計	483,282	214,673	-55.6	521	214,006	212,464	-0.7

日本放送協会	62,984	61,855	-1.8	1	61,855	61,160	-1.1
総合計	546,266	276,528	-49.4	522	275,861	273,624	-0.8

注:平成8年度実績額は、前回調査(平成9年10月調査)による。

<参考>平成8・9年度2ヶ年共通回答

区分	回答事 業者数	H8年度 実績額	H9年度 実績見込額	前年度比 H9/H8
放送事業(民放)	271	410,772	114,100	-72.2
地上系	239	406,756	110,834	-72.8
衛星系	32	4,016	3,266	-18.7
ケーブルテレビ事	207	70,952	93,048	31.1
合計	478	481,724	207,148	-57.0

日本放送協会	1	62,984	61,855	-1.8
総合計	479	544,708	269,003	-50.6

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処」の順となっている。また、「デジタル化関連」の割合が増加傾向にあることから、放送技術や機器の高度化に伴い、スタジオ・編集設備等を中心に更新時に合わせて質的向上が推進されているものと推測される。

B S・C S放送事業では、平成8年度実績では「需要増加に対処」、中でも「当該事業の開始」が多く、新規事業者の参入が進んでいることがうかがえる。平成9年度、10年度は「番組制作力の向上」が増加し、競争が激しくなっていく状況がうかがえる。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、放送事業(民放)と異なり事業開始後も施設の拡充等「サービスエリアの拡大」を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、各年度とも70%以上を占めている。

表3-5A 投資目的別構成比

<放送事業（民放）>

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 243社	H9年度 実績見込 256社	H10年度 計画 239社
需要増加に対処等	19.8	21.7	19.8	17.7	21.3	26.3	20.3	17.1
うちサービスエリアの拡大	11.1	11.7	9.9	8.9	9.2	6.4	7.1	7.4
うち新サービスの開始	-	0.7	1.9	1.6	4.4	3.0	5.7	4.8
うち当該事業の開始	6.2	7.5	6.4	5.9	7.1	15.2	5.7	2.2
番組制作力の向上	24.7	22.8	22.8	25.6	19.9	21.3	23.8	25.3
維持・補修	10.5	10.4	11.4	10.0	11.2	9.3	11.6	9.8
更新（老朽代替）	30.8	30.7	32.3	32.4	29.8	26.1	28.9	34.4
研究開発	0.2	0.3	0.2	0.8	0.2	0.6	0.2	0.8
合理化・省力化	3.5	5.9	4.5	4.7	5.7	4.3	6.6	6.8
その他	10.5	8.2	9.0	8.8	11.9	12.1	8.6	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	22.1	18.4	23.7	30.4

注：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5B 投資目的別構成比

<放送事業（民放）……BS・CS及びコミュニティ放送を除く>

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 180社	H9年度 実績見込 185社	H10年度 計画 177社
需要増加に対処等	-	-	-	-	14.6	13.4	12.3	9.3
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	8.2	6.5	6.2	6.5
うち新サービスの開始	-	-	-	-	3.6	1.9	4.1	1.4
うち当該事業の開始	-	-	-	-	2.6	4.2	1.0	0.2
番組製作力の向上	-	-	-	-	21.5	22.0	23.3	20.6
維持・補修	-	-	-	-	12.2	11.9	11.7	11.3
更新（老朽代替）	-	-	-	-	34.7	34.6	38.6	45.1
研究開発	-	-	-	-	0.3	0.9	0.2	0.4
合理化・省力化	-	-	-	-	5.1	4.5	6.3	6.9
その他	-	-	-	-	11.6	12.7	7.6	6.4
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	22.1	16.0	21.1	26.6

注：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5C 投資目的別構成比

<放送事業（民放）……うちBS・CS放送>

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 14社	H8年度 実績 17社	H9年度 実績見込 34社	H10年度 計画 32社
需要増加に対処等	-	-	-	-	34.1	57.5	32.6	37.7
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	2.9	0.0	5.6	5.0
うち新サービスの開始	-	-	-	-	14.3	14.4	11.7	13.7
うち当該事業の開始	-	-	-	-	9.9	41.2	11.4	12.1
番組製作力の向上	-	-	-	-	17.1	22.5	30.5	37.8
維持・補修	-	-	-	-	14.1	4.9	6.9	6.7
更新（老朽代替）	-	-	-	-	2.1	0.0	7.9	4.4
研究開発	-	-	-	-	0.4	0.1	0.4	0.9
合理化・省力化	-	-	-	-	14.3	4.9	8.3	4.8
その他	-	-	-	-	17.9	10.1	13.4	7.7
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	43.0	57.5	54.9	81.0

注：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5D 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 201社	H8年度 実績 181社	H9年度 実績見込 206社	H10年度 計画 204社
需要増加に対処等	74.2	83.5	80.1	75.5	74.8	78.6	78.4	77.4
うちサービスエリアの拡大	38.8	49.8	52.5	51.3	54.9	56.0	59.0	59.5
うち新サービスの開始	-	4.3	5.2	8.3	4.7	3.4	3.4	3.6
うち当該事業の開始	20.1	18.0	14.7	5.3	6.3	9.3	8.1	5.9
番組製作力の向上	5.8	5.1	4.0	5.2	3.4	3.0	3.3	2.9
維持・補修	7.2	4.2	8.5	8.8	8.1	8.4	8.8	9.3
更新（老朽代替）	5.3	2.6	4.3	5.0	9.1	5.3	4.2	5.3
研究開発	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
合理化・省力化	0.7	1.2	1.0	1.0	1.2	1.4	0.2	1.4
その他	6.6	3.1	2.0	4.4	3.3	3.2	5.0	3.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	0.0	4.9	1.9	4.0

注：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が50%以上を占め、平成10年度計画では60.1%となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が80%前後の高い割合となっている。

表3-6A 投資項目別構成比

<放送事業（民放）>

(%)

投資項目	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 240社	H9年度 実績見込 250社	H10年度 計画 236社
親局設備	56.1	54.2	57.2	58.3	55.7	57.7	56.8	60.1
うちスタジオ設備	41.7	36.5	38.7	40.1	36.6	40.6	36.8	41.0
うち送信設備	12.1	16.0	16.7	15.5	17.4	15.7	17.0	16.1
中継局設備	15.1	17.9	19.8	17.6	16.1	10.9	10.7	13.4
建物、構築物	13.1	15.7	12.8	11.5	11.9	14.0	11.1	6.7
土地の取得	5.7	3.2	1.1	1.6	1.5	3.0	2.1	1.1
その他	10.0	9.0	9.1	11.0	14.8	14.4	19.3	18.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	-	8.9	11.0	11.4	12.0

注1：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値（投資項目の区分がなかったものについては「-」とし

表3-6B 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……BS・CS及びコミュニティ放送を除く>

(%)

投資項目	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 178社	H9年度 実績見込 184社	H10年度 計画 177社
親局設備	-	-	-	-	54.3	53.5	56.1	59.3
うちスタジオ設備	-	-	-	-	37.2	38.7	38.6	41.0
うち送信設備	-	-	-	-	15.1	13.3	14.9	15.2
中継局設備	-	-	-	-	18.1	14.2	13.2	15.0
建物、構築物	-	-	-	-	12.0	14.2	10.5	7.7
土地の取得	-	-	-	-	1.8	4.0	2.7	1.1
その他	-	-	-	-	13.8	14.1	17.5	16.9
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	-	9.3	11.7	10.1	10.3

注1：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値（投資項目の区分がなかったものについては「-」とし

表3-6C 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……うちBS・CS放送>

(%)

投資項目	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 13社	H8年度 実績 17社	H9年度 実績見込 31社	H10年度 計画 30社
親局設備	-	-	-	-	49.3	63.0	50.2	56.3
うちスタジオ設備	-	-	-	-	30.5	20.8	24.5	36.6
うち送信設備	-	-	-	-	16.8	36.0	20.5	14.3
中継局設備	-	-	-	-	7.7	0.0	3.1	4.3
建物、構築物	-	-	-	-	3.2	8.5	15.7	2.8
土地の取得	-	-	-	-	0.0	0.0	1.0	2.1
その他	-	-	-	-	39.8	28.5	30.0	34.5
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0

注1：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6D 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資項目	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 200社	H8年度 実績 179社	H9年度 実績見込 204社	H10年度 計画 203社
センター設備	25.8	17.4	12.5	13.9	11.9	10.7	11.6	10.9
うちスタジオ設備	11.1	4.8	3.5	4.8	3.3	2.9	3.6	2.0
伝送路設備	62.2	70.9	77.4	79.0	77.9	79.2	78.9	81.8
うちケーブル等地中化	1.9	2.1	1.5	3.9	2.9	2.1	3.3	4.1
建物、構築物	4.6	5.9	4.2	2.0	4.0	4.0	4.0	2.1
土地の取得	0.9	1.5	0.9	0.6	0.6	0.6	0.9	0.4
その他	6.5	4.3	5.0	4.5	5.6	5.6	4.6	4.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0
光ファイバー関連設備（再掲）	-	-	-	-	16.0	20.1	17.5	18.2
うち光ファイバケーブル（再掲）	-	-	-	-	13.7	0.0	13.5	12.6

注1：H3年度～H7年度の構成比については、第8回、10回、12回、14回及び16回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

(3) 地方別設備投資額（第一種電気通信事業のみ）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額は、構成比（「区分不明」を除く）で見ると、各年度の構成比に大きな変化はない。3ヶ年とも、首都圏と「近畿地方」で全体の50%以上を占めている。

表3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

＜投資総額＞							(百万円、%)
地 方 別	H 8年度		H 9年度		H 10年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北 海 道 地 方	183,095	5.0	78,604	4.2	50,416	2.7	4.2
東 北 地 方	238,723	6.5	122,632	6.5	111,091	6.0	6.4
関東地方（除東京）	1,120,550	30.6	578,224	30.6	550,312	29.8	30.4
東 京 地 方	146,988	4.0	175,375	9.3	128,931	7.0	6.1
信 越 地 方	107,423	2.9	52,078	2.8	57,501	3.1	2.9
北 陸 地 方	90,742	2.5	50,809	2.7	62,258	3.4	2.8
東 海 地 方	414,363	11.3	201,103	10.6	177,347	9.6	10.7
近 畿 地 方	630,785	17.2	267,596	14.2	305,645	16.5	16.3
中 国 地 方	214,130	5.8	111,910	5.9	123,331	6.7	6.1
四 国 地 方	134,991	3.7	65,236	3.5	47,868	2.6	3.4
九 州 地 方	364,551	9.9	167,497	8.9	211,600	11.4	10.0
沖 縄 地 方	15,608	0.4	17,838	0.9	12,952	0.7	0.6
本 邦 外	2,599	0.1	73	0.0	9,699	0.5	0.2
区 分 不 明	457,315 (11.1)		2,137,049 (53.1)		2,093,395 (53.1)		(63.3)
合 計	4,121,863	100.0	4,026,024	100.0	3,942,346	100.0	100.0

(N=135 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

表3-7B 地方別 設備投資額（NCC）

＜投資総額＞							(百万円、%)
地 方 別	H 8年度		H 9年度		H 10年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北 海 道 地 方	105,754	5.4	78,604	4.2	50,416	2.7	4.1
東 北 地 方	111,271	5.7	122,632	6.5	111,091	6.0	6.1
関東地方（除東京）	519,392	26.5	578,224	30.6	550,312	29.8	28.9
東 京 地 方	146,988	7.5	175,375	9.3	128,931	7.0	7.9
信 越 地 方	54,392	2.8	52,078	2.8	57,501	3.1	2.9
北 陸 地 方	54,138	2.8	50,809	2.7	62,258	3.4	2.9
東 海 地 方	230,764	11.8	201,103	10.6	177,347	9.6	10.7
近 畿 地 方	338,688	17.3	267,596	14.2	305,645	16.5	16.0
中 国 地 方	111,783	5.7	111,910	5.9	123,331	6.7	6.1
四 国 地 方	78,452	4.0	65,236	3.5	47,868	2.6	3.4
九 州 地 方	186,994	9.6	167,497	8.9	211,600	11.4	9.9
沖 縄 地 方	15,608	0.8	17,838	0.9	12,952	0.7	0.8
本 邦 外	2,599	0.1	73	0.0	9,699	0.5	0.2
区 分 不 明	106,011 (5.1)		139,733 (6.9)		222,490 (10.7)		(7.6)
合 計	2,062,834	100.0	2,028,708	100.0	2,071,441	100.0	100.0

(N=133 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

（１） 電気通信事業(第一種電気通信事業のみ)

第一種電気通信事業全体では、設備投資額の伸びが減少することから、「借入金」の割合が減少する傾向となっている。「内部資金」は、これまでの調査結果と同様に70%以上の高い割合となっている。

NCCのみについても、「借入金」の割合が減少傾向にある。また、「減価償却」の増加に伴い、「内部資金」が増加傾向にある。

表3-8A 長期資金調達・運用状況

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

項目		H8・H9年度共通回答 (119社)					H9・H10年度共通回答 (122社)				
		H8年度		H9年度		前年度 比 H9/H8	H9年度		H10年度		前年度 比 H10/H9
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	4,011,961	97.8	4,038,321	91.4	0.7	3,992,280	93.0	4,010,163	97.8	0.4
	投融資	128,848	-346.1	223,487	5.1	73.5	223,487	5.2	133,972	3.3	-40.1
	短期資金への振替	-37,231	-0.9	157,683	3.6	-523.5	77,422	1.8	-43,923	-1.1	-156.7
	合計	4,103,578	100.0	4,419,491	100.0	7.7	4,293,189	100.0	4,100,212	100.0	-4.5
	株式	60,658	1.5	185,747	4.2	206.2	139,406	3.2	60,397	1.5	-56.7
	社債	-411,969	-10.0	155,914	3.5	-137.8	155,914	3.6	108,500	2.6	-30.4
	借入金	1,562,225	38.1	1,012,083	22.9	-35.2	987,671	23.0	892,866	21.8	-9.6
	政府系金融機関	97,086	2.4	126,307	2.9	30.1	131,032	3.1	80,326	2.0	-38.7
	民間金融機関	1,280,079	31.2	576,811	13.1	-54.9	551,016	12.8	462,225	11.3	-16.1
	その他	12,200	0.3	472	0.0	-96.1	19,130	0.4	-18,630	-0.5	-197.4
調達	内部資金	2,892,664	70.5	3,065,747	69.4	6.0	3,010,198	70.1	3,038,449	74.1	0.9
	うち減価償却	2,244,641	54.7	2,403,873	54.4	7.1	2,352,414	54.8	2,441,804	59.6	3.8

表3-8B 長期資金調達・運用状況

<第一種電気通信事業・・・NCCのみ>

(百万円、%)

項目		H8・H9年度共通回答 (117社)					H9・H10年度共通回答 (120社)				
		H8年度		H9年度		前年度 比 H9/H8	H9年度		H10年度		前年度 比 H10/H9
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	1,936,714	89.8	2,041,005	89.3	5.4	1,994,964	92.4	2,139,258	95.3	7.2
	投融資	103,604	4.8	99,416	4.3	-4.0	99,416	4.6	33,972	1.5	-65.8
	短期資金への振替	117,008	5.4	145,295	6.4	24.2	65,034	3.0	70,582	3.1	8.5
	合計	2,157,326	100.0	2,285,716	100.0	6.0	2,159,414	100.0	2,243,812	100.0	3.9
	株式	60,658	2.8	185,747	8.1	206.2	139,406	6.5	60,397	2.7	-56.7
	社債	77,000	3.6	75,914	3.3	-1.4	75,914	3.5	115,500	5.1	52.1
	借入金	1,237,535	57.4	1,013,979	44.4	-18.1	989,567	45.8	892,866	39.8	-9.8
	政府系金融機関	91,850	4.3	128,203	5.6	39.6	132,928	6.2	80,326	3.6	-39.6
	民間金融機関	960,625	44.5	576,811	25.2	-40.0	551,016	25.5	462,225	20.6	-16.1
	その他	12,200	0.6	472	0.0	-96.1	19,130	0.9	-18,630	-0.8	-197.4
調達	内部資金	782,133	36.3	1,010,076	44.2	29.1	954,527	44.2	1,175,049	52.4	23.1
	うち減価償却	589,617	27.3	783,441	34.3	32.9	731,982	33.9	919,804	41.0	25.7

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)では、「内部資金」と「株式」を合わせた自己資本による調達が大部分を占めている。「借入金」の割合は他業種に比べ低く、特に平成9年度では返済が多くなっている。

イ ケーブルテレビ事業

他業種と比べると、新規参入事業者が多いため「株式」による資金調達がこれまで多かったが、減少傾向にある。反面、「借入金」は、増加傾向にあり、平成10年度計画では50%を超える見込である。

表3-9A 長期資金調達・運用状況

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

項目		H 8 ・ H 9 年度共通回答 (225社)					
		H 8 年度		H 9 年度		前年度 比 H9/H8	
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		
運用	取得設備投資所要資金	241,480	95.1	125,260	78.7	-48.1	
	投融資	21,781	8.6	10,579	6.6	-51.4	
用	短期資金への振替	-9,376	-3.7	23,410	14.7	-349.7	
	合計	253,885	100.0	159,249	100.0	-37.3	
調達	株式	19,849	7.8	130,789	82.1	558.9	
	社債	-22,099	-8.7	-636	-0.4	-97.1	
	借入金	71,928	28.3	-106,230	-66.7	-247.7	
	政府系金融機関	6,804	2.7	-370	-0.2	-105.4	
	民間金融機関	62,154	24.5	-105,056	-66.0	-269.0	
	その他	844	0.3	570	0.4	-32.5	
達	内部資金	184,207	72.6	135,326	85.0	-26.5	
	うち減価償却	70,978	28.0	73,415	46.1	3.4	

H 9 ・ H 1 0 年度共通回答 (258社)						
H 9 年度		H 1 0 年度		前年度 比 H10/H9		
実績見込額	構成比	計画額	構成比			
115,839	76.4	123,866	88.6	6.9		
20,782	13.7	16,189	11.6	-22.1		
15,085	9.9	-232	-0.2	-101.5		
151,706	100.0	139,823	100.0	-7.8		
-636	-0.4	21,784	15.6	-3525.2		
-550	-0.4	-2,966	-2.1	439.3		
13,445	8.9	29,174	20.9	117.0		
-160	-0.1	2,405	1.7	-1603.1		
13,038	8.6	20,125	14.4	54.4		
1,941	1.3	6,694	4.8	244.9		
122,895	81.0	91,831	65.7	-25.3		
71,757	47.3	74,469	53.3	3.8		

表3-9B 長期資金調達・運用状況

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項目		H 8 ・ H 9 年度共通回答 (177社)						H 9 ・ H 1 0 年度共通回答 (199社)					
		H 8 年度		H 9 年度		前年度 比 H9/H8	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度 比 H10/H9		
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比			
運用	取得設備投資所要資金	63,274	73.6	82,713	85.7	30.7	92,335	84.1	82,631	82.0	-10.5		
	投融資	7,458	8.7	1,179	1.2	-84.2	1,430	1.3	2,345	2.3	64.0		
用	短期資金への振替	15,208	17.7	12,629	13.1	-17.0	16,077	14.6	15,775	15.7	-1.9		
	合計	85,940	100.0	96,521	100.0	12.3	109,842	100.0	100,751	100.0	-8.3		
調達	株式	27,995	32.6	23,961	24.8	-14.4	30,234	27.5	19,534	19.4	-35.4		
	社債	475	0.6	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	－		
	借入金	36,346	42.3	47,158	48.9	29.7	51,105	46.5	51,778	51.4	1.3		
	政府系金融機関	14,650	17.0	20,401	21.1	39.3	22,408	20.4	16,157	16.0	-27.9		
	民間金融機関	18,804	21.9	20,432	21.2	8.7	21,550	19.6	26,990	26.8	25.2		
達	その他	2,658	3.1	5,164	5.4	94.3	5,513	5.0	6,299	6.3	14.3		
	内部資金	21,124	24.6	25,402	26.3	20.3	28,503	25.9	29,439	29.2	3.3		
	うち減価償却	16,293	19.0	19,946	20.7	22.4	22,113	20.1	24,008	23.8	8.6		

3 リース契約額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の新規リース契約額は、平成10年度にかけて減少傾向にある。業種別では、第一種電気通信事業は、200億円台で推移している。特別第二種電気通信事業は、平成9年度に大きく減少し、平成10年度はほぼ横這いとなっている。一般第二種電気通信事業は、平成10年度にかけて大きく減少傾向にある。

表3-10A リース契約額

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事	H 8 年度		H 9 年度		前年度比	回答事	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比
		業者数	実績額	構成比	実績見込額	構成比	H9/H8	業者数	実績見込額	構成比	計画額	構成比	H10/H9
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	98	30,741	23.0	34,915	32.2	13.6	96	31,415	30.2	29,932	42.8	-4.7
	うちコンピュータ関係	58	6,089	—	6,145	—	0.9	57	5,900	—	5,783	—	-2.0
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	22	10,669	8.0	3,397	3.1	-68.2	23	4,510	4.3	4,571	6.5	1.4
	うちコンピュータ関係	13	2,758	—	1,491	—	-45.9	16	2,634	—	3,108	—	18.0
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	245	92,167	69.0	69,972	64.6	-24.1	263	68,130	65.5	35,425	50.7	-48.0
	うちコンピュータ関係	168	25,047	—	18,397	—	-26.6	180	16,373	—	18,696	—	14.2
合 計	新規リース契約額	365	133,577	100.0	108,284	100.0	-18.9	382	104,055	100.0	69,928	100.0	-32.8
	うちコンピュータ関係	239	33,894	25.4	26,033	24.0	-23.2	253	24,907	23.9	27,587	39.5	10.8

(2) 放送事業

放送事業の新規リース契約額は、平成9年度に平成8年度の約2倍の規模になるが、平成10年度には平成8年度の規模に戻る見込である。放送事業(民放)が、放送事業全体と同様の傾向であり、ケーブルテレビ事業、同様の傾向であるが、伸び率は放送事業(民放)よりも低い値となっている。

コンピュータ関係では、ケーブルテレビ事業は増加傾向にある。

表3-10B リース契約額

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事	H 8 年度		H 9 年度		前年度比	回答事	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度比
		業者数	実績額	構成比	実績見込額	構成比	H9/H8	業者数	実績見込額	構成比	計画額	構成比	H10/H9
放送事業 (民放)	新規リース契約額	277	16,785	77.5	36,608	84.1	118.1	268	34,821	82.3	18,937	75.4	-45.6
	うちコンピュータ関係	166	3,668	—	7,948	—	116.7	162	7,634	—	3,768	—	-50.6
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	163	4,860	22.5	6,945	15.9	42.9	169	7,485	17.7	6,190	24.6	-17.3
	うちコンピュータ関係	89	216	—	525	—	143.1	95	508	—	689	—	35.6
合 計	新規リース契約額	440	21,645	100.0	43,553	100.0	101.2	437	42,306	100.0	25,127	100.0	-40.6
	うちコンピュータ関係	255	3,884	17.9	8,473	19.5	118.2	257	8,142	19.2	4,457	17.7	-45.3

4 研究開発費の動向

(1) 研究開発費

通信産業全体の研究開発費は、平成8年度実績額が3,348億円で対前年度比2.6%減、平成9年度実績見込額3,323億円で対前年度比0.7%減、平成10年度計画額3,426億円で対前年度比2.8%増となっている。このうち第一種電気通信事業が各年度とも90%以上を占め、また、NTT・KDDが80%以上を占めている。なお、全産業における研究開発費は、平成8年度実績額で13兆8,409億円で対前年度比3.4%増となっている。（総務庁「平成9年度科学技術研究調査報告」による。）

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費は、平成8年度実績額が3,327億円で対前年度比2.9%減、平成9年度実績見込額3,303億円で対前年度比0.7%減、平成10年度計画額3,405億円で対前年度比2.8%増となっている。

(7) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の研究開発費は、平成8年度実績額が3,207億円で対前年度比0.6%減、平成9年度実績見込額3,167億円で対前年度比1.3%減、平成10年度計画額3,248億円で対前年度比2.6%増となっている。

NTT・KDDは減少傾向にあるが、NCCは長距離・国際系、携帯電話等を中心に大幅な増加となっている。

(イ) 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の研究開発費は、平成8年度実績額が120億円で対前年度比40.0%減、平成9年度実績見込額136億円で対前年度比13.9%増、平成10年度計画額157億円で対前年度比8.8%増となっており、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業ともに増加傾向にある。

イ 放送事業

(7) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の研究開発費は、平成8年度実績額が19億円で対前年度比97.2%増、平成9年度実績見込額17億円で対前年度比11.9%減、平成10年度計画額16億円で対前年度比13.2%減となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の研究開発費は、平成8年度実績額が1.3億円で対前年度比35.4%増、平成9年度実績見込額3.1億円で対前年度比137.7%増、平成10年度計画額4.5億円で対前年度比43.2%増となっている。

表3-11A 研究開発費（2か年共通回答）

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H8年度 実績額	構成比	H9年度 実績見込額	構成比	前年度比 H9/H8	回答事 業者数	H9年度 実績見込額	構成比	H10年度 計画額	構成比	前年度比 H10/H9
第一種電気通信事業	113	320,749	96.4	316,678	95.9	-1.3	112	316,678	95.6	324,761	95.4	2.6
NTT・KDD	2	298,661	89.8	284,221	86.1	-4.8	2	284,221	85.8	280,080	82.3	-1.5
NCC	111	22,088	6.6	32,457	9.8	46.9	110	32,457	9.8	44,681	13.1	37.7
第二種電気通信事業	295	11,955	3.6	13,611	4.1	13.9	324	14,439	4.4	15,714	4.6	8.8
特別第二種	23	2,354	0.7	2,499	0.8	6.2	25	2,890	0.9	3,051	0.9	5.6
一般第二種	272	9,601	2.9	11,112	3.4	15.7	299	11,549	3.5	12,663	3.7	9.6
合計	408	332,704	100.0	330,289	100.0	-0.7	436	331,117	100.0	340,475	100.0	2.8
NTT・KDDを除く	406	34,043	10.2	46,068	13.9	35.3	434	46,896	14.2	60,395	17.7	28.8

表3-11B 研究開発費（2か年共通回答）

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 8 年度 実績額 構成比	H 9 年度 実績見込額 構成比	前年度比 H9/H8
放送事業（民放）	286	1,942 93.7	1,711 82.6	-11.9
ケーブルテレビ事業	194	130 6.3	309 14.9	137.7
合 計	480	2,072 100.0	2,020 100.0	-2.5

回答事 業者数	H 9 年度 実績見込額 構成比	H 1 0 年度 計画額 構成比	前年度比 H10/H9
294	1,899 85.7	1,649 78.4	-13.2
195	317 14.3	454 21.6	43.2
489	2,216 100.0	2,103 100.0	-5.1

表3-11C N C C 研究開発費（2か年共通回答）

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 8 年度 実績額 構成比	H 9 年度 実績見込額 構成比	前年度比 H9/H8
長距離・国際系	4	2,820 12.8	3,686 11.4	30.7
衛星系	4	226 1.0	250 0.8	10.6
地域系	30	1,321 6.0	966 3.0	-26.9
携帯電話等	22	8,153 36.9	14,150 43.6	73.6
無線呼出	30	396 1.8	268 0.8	-32.3
P H S	15	183 0.8	254 0.8	38.8
N T T 移動通信網（株）他 8	6	8,989 40.7	12,883 39.7	43.3
合 計	111	22,088 100.0	32,457 100.0	46.9

回答事 業者数	H 9 年度 実績見込額 構成比	H 1 0 年度 計画額 構成比	前年度比 H10/H9
4	3,686 11.4	4,666 10.4	26.6
4	250 0.8	250 0.6	0.0
29	966 3.0	2,134 4.8	120.9
22	14,150 43.6	25,302 56.6	78.8
30	268 0.8	152 0.3	-43.3
15	254 0.8	418 0.9	64.6
6	12,883 39.7	11,759 26.3	-8.7
110	32,457 100.0	44,681 100.0	37.7

(2) 研究開発費の使用目的

ア 電気通信事業

現在、研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な目的としては、第一種電気通信事業者では、「応用技術開発」が73.5%と最も多くあげられ、次いで「アプリケーションソフトウェアの開発」(50.0%)であり、前回(平成9年3月)調査で4番目であった「基本ソフトウェアの開発」が5.9ポイント増えて32.4%となっている。

特別第二種電気通信事業者では、「アプリケーションソフトウェアの開発」(76.5%)、「研究開発環境の整備」(41.2%)、「基本ソフトウェアの開発」、「研究開発要因の育成」(共に35.3%)となっている

一般第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」(76.7%)、「研究開発要因の育成」(47.3%)、「研究開発環境の整備」(31.3%)となっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)では、「応用技術開発」(47.9%)、「アプリケーションソフトウェアの開発」(45.8%)が多く、ケーブルテレビ事業では「研究開発要因の育成」(47.4%)が多くなっている。放送事業(民放)、ケーブルテレビ事業、共に回答は各項目に分散している。

表3-12 研究開発費の主な使用目的

(社、%)

研究開発費の主な使用目的	第一種 電気通信事業 34社 構成比	特別第二種 電気通信事業 17社 構成比	一般第二種 電気通信事業 150社 構成比	放送事業（民放） 48社 構成比	ケーブルテレビ事業 38社 構成比
基礎技術開発（ハードウェア）	10 29.4	0 0.0	11 7.3	9 18.8	10 26.3
応用技術開発（ハードウェア）	25 73.5	2 11.8	37 24.7	23 47.9	12 31.6
基本ソフトウェアの開発	11 32.4	6 35.3	31 20.7	12 25.0	9 23.7
アプリケーションソフトウェアの開発	17 50.0	13 76.5	115 76.7	22 45.8	12 31.6
研究開発環境の整備	4 11.8	7 41.2	47 31.3	12 25.0	13 34.2
研究開発要員の育成	5 14.7	6 35.3	71 47.3	9 18.8	18 47.4
その他	6 17.6	5 29.4	16 10.7	7 14.6	4 10.5

注：複数回答

(3) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発の方針について、「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」として
る事業者は、第一種電気通信事業で7.0%(前回調査では9.2%)、特別第二種電気通信事業
で12.9%(同15.8%)、一般第二種電気通信事業で13.0%(同14.2%)と減少傾向にあり、また、
「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一
種電気通信事業で55.3%(前回調査では50.0%)、特別第二種電気通信事業で38.7%(同
36.8%)、一般第二種電気通信事業で38.4%(同37.7%)と増加傾向となっており、全体とし
て研究開発投資に消極的な姿勢がうかがえる。

一方、「当該事業の収益により変更する」、「現在、研究開発を行っていないが、今後は
行う」とした事業者をあわせると、第一種電気通信事業で約3分の1、第二種電気通
信事業で約半数近くになることから、今後の収益動向によっては研究開発投資が膨らむ
可能性がある。

イ 放送事業

「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としてる事業者は、放送事業(民放)で
3.8%(前回調査では5.0%)、ケーブルテレビ事業で4.5%(同5.2%)と減少傾向にあり、また、
「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、放送
事業(民放)で63.8%(前回調査では63.6%)、ケーブルテレビ事業で44.9%(同45.2%)となっ
ている。

表3-13A 今後の研究開発投資の方針

<電気通信事業>

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	第一種 電気通信事業 114社 構成比		特別第二種 電気通信事業 31社 構成比		一般第二種 電気通信事業 307社 構成比	
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	8	7.0	4	12.9	40	13.0
当該事業の収益動向により変更する	29	25.4	13	41.9	119	38.8
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	2	1.8	0	0.0	8	2.6
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	12	10.5	2	6.5	22	7.2
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	63	55.3	12	38.7	118	38.4

表3-13B 今後の研究開発投資の方針

<放送事業>

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	放送事業(民放) 293社 構成比		ケーブルテレビ事業 198社 構成比	
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	11	3.8	9	4.5
当該事業の収益動向により変更する	46	15.7	47	23.7
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	0	0.0
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	49	16.7	53	26.8
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	187	63.8	89	44.9

(4) 現在、研究開発を行っていない理由

全体の傾向として、「当面は他社の技術に依存」、「研究開発要因の不足」の順となっている。

ア 電気通信事業

第一種電気通信事業では、特に「当面は他社の技術に依存」(66.7%)が高く、携帯電話・PHS事業者等、各事業者グループの中核事業者が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

第二種電気通信事業では、「研究開発の必要性がない」(28.6%)とする割合も高くなっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)、ケーブルテレビ事業とも「当面は他社の技術に依存」に続き、「研究開発要因の不足」、「研究開発のための資金不足」となっており、研究開発の必要性を感じながらも資金不足及び人材不足により積極的に取り組めことができない状況がうかがえる。

表3-14 現在、研究開発を行っていない理由

(社、%)

研究開発を行っていない理由	第一種 電気通信事業 75社 構成比	特別第二種 電気通信事業 14社 構成比	一般第二種 電気通信事業 135社 構成比	放送事業(民放) 227社 構成比	ケーブルテレビ事業 136社 構成比
研究開発のための資金不足	18 24.0	0 0.0	16 11.9	63 27.8	41 30.1
研究開発要員の不足	23 30.7	1 7.1	35 25.9	75 33.0	52 38.2
研究開発力の不足	16 21.3	0 0.0	9 6.7	26 11.5	10 7.4
技術革新の波が大きくリスクがある	8 10.7	2 14.3	15 11.1	15 6.6	25 18.4
当面は他社の技術に依存	50 66.7	6 42.9	63 46.7	107 47.1	86 63.2
研究開発の必要性がない	7 9.3	4 28.6	48 35.6	60 26.4	16 11.8
その他	8 10.7	4 28.6	8 5.9	23 10.1	6 4.4

注：複数回答

5 設備投資環境等

(1) 当該事業をめぐる景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成9年度上期「7.8」、平成9年度下期「-28.6」、平成10年度上期「-19.4」、平成10年度下期「-8.3」となっており、厳しい見通しとなっている。

第一種電気通信事業のうち携帯電話事業は、平成10年度上期「12.5」、下期「6.3」と平成9年度に比べポイント数は下がるものの好況感が見られる。PHS事業は、平成9年度下期に指標が「-50.0」と非常に厳しく、平成10年度上期「-14.3」、下期「-3.5」とポイント数は好転するものの慎重な見通しとなっている。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成9年度上期「37.2」、平成9年度下期「2.7」、平成10年度上期「5.4」、平成10年度下期「10.8」となっており、規制緩和に伴う新規サービスの開始などによる期待から好況感が見られる。

(1) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成9年度上期「26.7」、平成9年度下期「-6.0」、平成10年度上期「-5.9」、平成10年度下期「3.8」となっており、平成9年度下期以降、慎重な見通しとなっている。

ウ 放送事業

(7) 放送事業(民放)

業界景気の判断指標は、平成9年度上期「1.8」、平成9年度下期「-53.4」、平成10年度上期「-43.7」、平成10年度下期「-7.1」となっている。平成9年度下期は、厳しい見通しであり、平成10年度下期にかけて指標は上昇するものの慎重な見通しとなっている。

(1) ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成9年度上期「22.4」、平成9年度下期「-15.0」、平成10年度上期「-6.0」、平成10年度下期「11.5」となっており、平成9年度下期から平成10年度上期にかけて慎重な見通しとなっており、平成10年度下期に好況感への期待が見られる。

表3-15A 業界景気の見通し業界景気判断指標

区分	H9年度 上期	H9年度 下期	H10年度 上期	H10年度 下期
第一種電気通信事業	7.8	-28.6	-19.4	-8.3
特別第二種電気通信事業	37.2	2.7	5.4	10.8
一般第二種電気通信事業	26.7	-6.0	-5.9	3.8
放送事業(民放)	1.8	-53.4	-43.7	-7.1
ケーブルテレビ事業	22.4	-15.0	-6.0	11.5

注: 業界景気の見通しとは、「上昇と判断した事業者の割合」－
「下降と判断した事業者の割合」である

表3-15B 移動体通信事業別・景気判断指標（再掲）

<第一種電気通信事業>

区分	H 9 年度 上期	H 9 年度 下期	H 1 0 年度 上期	H 1 0 年度 下期
携帯電話等	18.2	18.2	12.5	6.3
P H S	57.1	-50.0	-14.3	-3.5
無線呼出	-61.2	-93.6	-96.8	-80.7

注:業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－

「下降と判断した事業者の割合」である

(2) 当該事業部門の経常損益(黒字・赤字、累積欠損)

ア 第一種電気通信事業

単年度決算では、無線呼出事業が赤字事業者が増加傾向にあり、携帯電話・P H S 事業が減少傾向にある中で、第一種電気通信事業全体では、赤字事業者が増加する傾向にある。

累積欠損の有無についても、全体で50%以上となっており、事業開始後間もないP H S 事業が100.0%と回答事業者の全てが累積欠損を有している。

経常損益の改善指標は、無線呼出事業が非常に厳しい見通しであり、第一種電気通信事業全体の指標を押し下げている。携帯電話・P H S 事業は改善に向かう見通しである。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

単年度決算での黒字事業者の割合は、60%以上であり、平成10年度計画では約80%となる見込である。累積欠損の有無については、約半数の事業者が「有」としており、前回調査の40%台より増加している。

経常損益の改善指標は、高い数値で推移しており、改善する見通しとなっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

単年度決算での黒字事業者の割合は、60～70%と前回調査同様の傾向となっている。累積欠損を有する事業者は40%以下で推移しており、電気通信事業の中では低い水準となっている。

経常損益の改善指標は、横這いで推移しており、改善する見通しとなっている。

ウ 放送事業

(7) 放送事業(民放)

単年度決算での黒字事業者の割合は、70%前後と高いが、累積欠損を有する事業者の割合が40%台で推移しており、増加傾向にある。

経常損益の改善指標は、平成9年度は厳しい見通しとなっており、平成10年度も同様の傾向となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

単年度決算での黒字事業者の割合は、約44%で横這いで推移している。累積欠損を有している事業者の割合は、依然として80%前後と減少傾向にあるものの高い水準にあり、新規参入やサービスエリア拡大等に伴う設備投資の過大な負担が影響しているものと思われる。

経常損益の改善指標は、高い数値で推移しており、改善する見通しとなっている。

表3-16A 設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H 8 年度		H 9 年度		H 1 0 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種	黒字	67	56.3	68	52.7	66	50.4
電気通信事業	赤字	52	43.7	61	47.3	65	49.6
特別第二種	黒字	15	65.2	21	61.8	25	78.1
電気通信事業	赤字	8	34.8	13	38.2	7	21.9
一般第二種	黒字	115	58.7	181	61.8	213	70.1
電気通信事業	赤字	81	41.3	112	38.2	91	29.9
放送事業	黒字	188	70.9	201	63.6	220	68.5
(民放)	赤字	77	29.1	115	36.4	101	31.5
ケーブルテレビ事業	黒字	80	44.0	89	44.5	90	44.3
	赤字	102	56.0	111	55.5	113	55.7

表3-16B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別 (再掲)

<第一種電気通信事業>

(社、%)

区分	経常損益	H 8 年度		H 9 年度		H 1 0 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
携帯電話等	黒字	19	59.4	20	60.6	22	68.8
	赤字	13	40.6	13	39.4	10	31.3
P H S	黒字	0	0.0	4	14.3	6	22.2
	赤字	28	100.0	24	85.7	21	77.8
無線呼出	黒字	31	100.0	28	90.3	21	67.7
	赤字	0	0.0	3	9.7	10	32.3

表3-17A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区分	累積欠損	H 8 年度		H 9 年度		H 1 0 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種	有	63	52.5	67	51.9	69	53.1
電気通信事業	無	57	47.5	62	48.1	61	46.9
特別第二種	有	10	43.5	17	51.5	16	50.0
電気通信事業	無	13	56.5	16	48.5	16	50.0
一般第二種	有	84	43.3	113	39.0	114	38.5
電気通信事業	無	110	56.7	177	61.0	182	61.5
放送事業	有	110	41.8	140	45.0	143	45.5
(民放)	無	153	58.2	171	55.0	171	54.5
ケーブルテレビ事業	有	153	83.6	164	82.4	160	78.8
	無	30	16.4	35	17.6	43	21.2

表3-17B 移動体通信事業別設備投資環境等・累積欠損の有無 (再掲)

<第一種電気通信事業>

(社、%)

区分	累積欠損	H 8 年度		H 9 年度		H 1 0 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
携帯電話等	有	15	45.5	15	45.5	14	43.8
	無	18	54.5	18	54.5	18	56.3
P H S	有	28	100.0	28	100.0	27	100.0
	無	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無線呼出	有	0	0.0	0	0.0	1	3.2
	無	31	100.0	31	100.0	30	96.8

表3-18A 当該事業部門の経常損益の改善指標

区分	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績見込	H 1 0 年度 計画
第一種電気通信事業	-12.2	-17.9	-6.1
特別第二種電気通信事業	54.2	35.3	33.3
一般第二種電気通信事業	15.5	8.2	13.8
放送事業（民放）	40.5	-18.9	-12.1
ケーブルテレビ事業	33.5	10.5	18.8

注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」－
「悪化と判断した事業者の割合」である

表3-18B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益の改善指標（再掲）

<第一種電気通信事業>

区分	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績見込	H 1 0 年度 計画
携帯電話等	-6.1	42.5	34.4
P H S	-57.1	-3.6	48.2
無線呼出	-6.5	-71.0	-83.9

注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」－
「悪化と判断した事業者の割合」である

6 経営上の問題点

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業全体では、「設備投資の負担過大」(63.8%)、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(53.5%)を特に問題点としてあげる事業者が多くなっている。次いで、「顧客獲得が困難」(44.9%)、「回線使用料の負担過大」(44.9%)の順となっている。

携帯電話・PHS事業のみについて見ると、前回調査で3番目であった「回線使用料の負担過大」(62.1%)が1番目となっており、次いで「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(58.6%)、「設備投資の負担過大」(51.7%)の順となっている。料金値下げ競争が激しいこと、そのためのコスト圧縮が厳しいことや、規制緩和や技術革新等による新サービスの提供及びサービスエリア拡大等による設備投資の負担が重い状況がうかがえる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

「回線使用料の負担過大」(66.7%)、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(58.3%)を問題点にあげる事業者の割合が前回調査に引き続き多くなっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(37.5%)を挙げる事業者が前回調査に引き続いて最も多く、次いで前回調査より5.8ポイント増で「人材不足」(34.7%)となっており、「回線使用料の負担過大」(33.7%)、「顧客獲得が困難」(33.4%)の順となっている。

ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(56.7%)が前回調査より6.9ポイント増で最も高い割合となった。次いで、「広告宣伝料収入が思うように入らない」(53.8%)が前回調査より5.7ポイント増となっており、「設備投資の負担過大」(34.9%)、「顧客獲得が困難」(33.0%)の順となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

「設備投資の負担過大」(71.9%)が最も高い割合となっている。次いで、「顧客獲得が困難」(59.8%)、「道路占用料・電柱共架料負担が大きい」(50.3%)、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(39.7%)となっており、前回調査同様の傾向となっている。

表3-19A 経営上の問題点

<電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業 127社 構成比	携帯電話・ PHS事業 58社 構成比	特別第二種 電気通信事業 36社 構成比	一般第二種 電気通信事業 323社 構成比
設備投資の負担過大	81 63.8	30 51.7	12 33.3	77 23.8
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	1 0.8	1 1.7	2 5.6	44 13.6
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	9 7.1	1 1.7	3 8.3	31 9.6
回線使用料の負担過大	57 44.9	36 62.1	24 66.7	109 33.7
資金の調達が困難	14 11.0	9 15.5	1 2.8	23 7.1
人材不足	15 11.8	3 5.2	14 38.9	112 34.7
人材過剰	1 0.8	1 1.7	0 0.0	3 0.9
競争によるサービス提供料金の低下傾向	68 53.5	34 58.6	21 58.3	121 37.5
顧客獲得が困難	57 44.9	17 29.3	8 22.2	108 33.4
固定客の比率が低い	20 15.7	12 20.7	0 0.0	17 5.3
一般大手企業からの業界参入傾向	3 2.4	2 3.4	2 5.6	27 8.4
好不況の波が激しい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 5.3
サービスメニューの充実	17 13.4	7 12.1	3 8.3	62 19.2
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	0 0.0	0 0.0	1 2.8	14 4.3
その他	2 1.6	0 0.0	1 2.8	10 3.1
特になし	6 4.7	3 5.2	1 2.8	27 8.4

注：複数回答

表3-19B 経営上の問題点

<放送事業>

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放) 312社 構成比	ケーブルテレビ事業 199社 構成比
設備投資の負担過大	109 34.9	143 71.9
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	7 2.2	0 0.0
資金の調達が困難	19 6.1	20 10.1
人材不足	39 12.5	28 14.1
人材過剰	5 1.6	1 0.5
顧客獲得が困難	103 33.0	119 59.8
固定客の比率が低い	29 9.3	8 4.0
好不況の波が激しい	42 13.5	0 0.0
サービスメニューの充実	38 12.2	33 16.6
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	177 56.7	79 39.7
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	1 0.3	100 50.3
広告宣伝料収入が思うように入らない	168 53.8	18 9.0
他メディアとの競合	93 29.8	25 12.6
外国資本の参入による競争の激化	2 0.6	0 0.0
その他	16 5.1	8 4.0
特になし	9 2.9	2 1.0

注：複数回答

IV 集 計 表

集 計 表 目 次

表 番 号	表 題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	3 9
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	3 9
表 4-3	上期・下期別設備投資額	4 0
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別)	4 1
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別)	4 3
表 4-6	投資目的別設備投資額	4 8
表 4-7	投資項目別設備投資額	5 1
表 4-8	長期資金調達・運用状況	5 3
表 4-9	設備投資環境等・景気動向	5 6
表 4-10	景気上昇と判断した理由	5 7
表 4-11	設備投資環境等・売上高前期比	5 8
表 4-12	設備投資環境等・経常損益前期比	5 9
表 4-13	設備投資環境等・経常損益の黒字・赤字及び累積欠損の有無	6 0
表 4-14A	平成 9 年度設備投資計画の修正状況	6 1
表 4-14B	平成 9 年度設備投資計画の今後の修正可能性	6 1
表 4-15A	平成 9 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	6 1
表 4-15B	平成 9 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	6 1
表 4-16A	平成 9 年度設備投資計画の今後の修正理由(増額修正)	6 2
表 4-16B	平成 9 年度設備投資計画の今後の修正理由(減額修正)	6 2
表 5	設備投資額の推移	6 3
表 6	業界景気の判断指標の推移	6 4
表 7	事業者が挙げた経営上の問題点の推移(抜粋)	6 5
表 8	主な産業の設備投資額	6 6

表 4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業 132社 構成比	特別第二種 電気通信事業 49社 構成比	一般第二種 電気通信事業 319社 構成比	合計 500社 構成比
1,000万円未満	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 0.2
1,000万円～3,000万円未満	0 0.0	4 9.0	0 0.0	4 0.8
3,000万円～5,000万円未満	0 0.0	0 0.0	51 16.0	51 10.2
5,000万円～1億円未満	1 0.8	2 4.0	69 21.6	72 14.4
1億円～10億円未満	41 31.0	21 42.9	128 40.2	190 38.0
10億円以上	90 68.2	21 42.9	70 21.9	181 36.2

表 4-1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放) 293社 構成比	ケーブルテレビ事業 208社 構成比	合計 501社 構成比
1,000万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000万円～3,000万円未満	6 2.1	5 2.4	11 2.2
3,000万円～5,000万円未満	8 2.7	6 2.9	14 2.8
5,000万円～1億円未満	37 12.6	2 1.0	39 7.8
1億円～10億円未満	174 59.4	104 50.0	278 55.5
10億円以上	68 23.2	91 43.7	159 31.7

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業 132社 構成比 投資比	特別第二種 電気通信事業 47社 構成比 投資比	一般第二種 電気通信事業 298社 構成比 投資比	合計 477社 構成比 投資比
1,000万円未満	0 0.0 0.0	1 2.1 0.1	0 0.0 0.0	1 0.2 0.0
1,000万円～3,000万円未満	0 0.0 0.0	4 8.5 0.2	0 0.0 0.0	4 0.8 0.0
3,000万円～5,000万円未満	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	47 15.8 7.1	47 9.9 0.0
5,000万円～1億円未満	1 0.8 0.0	2 4.2 0.1	64 21.5 10.3	67 14.0 0.1
1億円～10億円未満	41 31.0 2.0	20 42.6 2.7	122 40.9 39.9	183 37.9 2.2
10億円以上	90 68.2 98.0	20 42.6 96.9	65 21.8 42.7	175 36.7 97.7

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放) 284社 構成比 投資比	ケーブルテレビ事業 207社 構成比 投資比	合計 491社 構成比 投資比
1,000万円未満	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
1,000万円～3,000万円未満	5 1.8 0.0	5 2.4 0.5	10 2.0 0.1
3,000万円～5,000万円未満	8 2.8 0.0	6 2.9 2.2	14 2.9 0.4
5,000万円～1億円未満	35 12.3 0.3	2 1.0 0.2	37 7.5 0.2
1億円～10億円未満	169 59.5 14.0	103 49.7 34.4	272 55.4 17.1
10億円以上	67 23.6 85.7	91 44.0 62.7	158 32.2 82.2

注：平成8年度設備投資実績額による

表 4-3A 上期設備投資額（2 か年共通回答）

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H 8 年度 実績額	H 9 年度 修正計画額	前年度 比	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	H 1 0 年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	138	1,825,503	1,998,926	9.5	122	990,364	817,669	-17.4
特別第二種電気通信事業	57	122,073	96,955	-20.6	39	10,380	11,752	13.2
一般第二種電気通信事業	317	9,540	9,549	0.1	272	8,712	7,401	-15.0
合計	512	1,957,116	2,105,430	7.6	433	1,009,456	836,822	-17.1

表 4-3B 下期設備投資額（2 か年共通回答）

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H 8 年度 実績額	H 9 年度 修正計画額	前年度 比	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	H 1 0 年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	138	2,288,886	2,284,470	-0.2	122	1,225,904	924,700	-24.6
特別第二種電気通信事業	57	96,419	89,280	-7.4	39	11,772	11,393	-3.2
一般第二種電気通信事業	317	14,547	8,556	-41.2	272	7,754	6,109	-21.2
合計	512	2,399,852	2,382,306	-0.7	433	1,245,430	942,202	-24.3

表 4-3C 上期設備投資額（2 か年共通回答）

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H 8 年度 実績額	H 9 年度 修正計画額	前年度 比	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	H 1 0 年度 計画額	前年度 比
放送事業（民放）	289	142,599	56,983	-60.0	250	49,951	38,209	-23.5
ケーブルテレビ事業	207	25,603	39,226	53.2	200	38,560	45,895	19.0
合計	496	168,202	96,209	-42.8	450	88,511	84,104	-5.0

表 4-3D 下期設備投資額（2 か年共通回答）

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H 8 年度 実績額	H 9 年度 修正計画額	前年度 比	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	H 1 0 年度 計画額	前年度 比
放送事業（民放）	289	266,944	64,412	-75.9	250	47,813	53,681	12.3
ケーブルテレビ事業	207	46,907	63,000	34.3	200	61,405	51,973	-15.4
合計	496	313,851	127,412	-59.4	450	109,218	105,654	-3.3

表 4-4A 本社所在地別（地方別）設備投資額（2 か年共通回答）

<電気通信事業+放送事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8 年度 実績額	構成比	H 9 年度 修正計画額	構成比	前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	構成比	H 10 年度 計画額	構成比	前年度比 H10/H9
北海道	50	104,541	2.2	99,149	2.1	-5.2	43	94,056	3.8	64,691	3.3	-31.2
東北	74	125,420	2.6	140,120	3.0	11.7	65	137,130	5.6	89,822	4.6	-34.5
関東	95	25,856	0.5	35,598	0.7	37.7	83	32,513	1.3	33,329	1.7	2.5
東京	241	3,552,709	73.2	3,421,426	72.4	-3.7	188	1,187,663	48.4	979,230	49.7	-17.5
信越	38	8,913	0.2	9,033	0.2	1.3	33	6,984	0.3	5,429	0.3	-22.3
北陸	50	58,165	1.2	56,543	1.2	-2.8	46	44,750	1.8	37,257	1.9	-16.7
東海	95	223,635	4.6	214,814	4.5	-3.9	88	211,511	8.6	152,247	7.7	-28.0
近畿	108	356,827	7.3	361,826	7.7	1.4	96	355,586	14.5	289,262	14.7	-18.7
中国	88	109,749	2.3	114,470	2.4	4.3	82	113,181	4.6	96,672	4.9	-14.6
四国	60	82,140	1.7	79,299	1.7	-3.5	57	79,113	3.2	46,323	2.4	-41.4
九州	90	196,277	4.0	184,586	3.9	-6.0	84	180,303	7.4	165,338	8.4	-8.3
沖縄	19	11,945	0.2	10,625	0.2	-11.1	18	9,825	0.4	9,182	0.5	-6.5
合計	1,008	4,856,177	100.0	4,727,489	100.0	-2.6	883	2,452,615	100.0	1,968,782	100.0	-19.7

表 4-4B 本社所在地別（地方別）設備投資額（2 か年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8 年度 実績額	構成比	H 9 年度 修正計画額	構成比	前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	構成比	H 10 年度 計画額	構成比	前年度比 H10/H9
北海道	9	97,828	2.4	88,495	2.1	-9.5	9	88,495	4.0	60,649	3.5	-31.5
東北	9	110,819	2.7	125,462	2.9	13.2	9	125,462	5.7	81,314	4.7	-35.2
関東	6	2,224	0.1	888	0.0	-60.1	4	808	0.1	838	0.0	3.7
東京	30	2,995,610	72.7	3,178,827	74.2	6.1	20	1,126,095	50.8	919,981	52.8	-18.3
信越	4	1,676	0.1	1,304	0.0	-22.2	4	1,304	0.1	932	0.1	-28.5
北陸	11	51,096	1.2	50,477	1.2	-1.2	10	38,777	1.7	29,969	1.7	-22.7
東海	15	186,652	4.5	184,613	4.3	-1.1	13	181,998	8.2	113,945	6.5	-37.4
近畿	13	324,799	7.9	306,717	7.2	-5.6	12	306,716	13.8	257,262	14.8	-16.1
中国	12	98,516	2.4	102,486	2.4	4.0	12	102,486	4.6	86,993	5.0	-15.1
四国	11	70,696	1.7	73,704	1.7	4.3	11	73,704	3.3	39,089	2.2	-47.0
九州	14	170,765	4.1	161,585	3.8	-5.4	14	161,585	7.3	144,363	8.3	-10.7
沖縄	4	11,182	0.3	8,838	0.2	-21.0	4	8,838	0.4	7,034	0.4	-20.4
合計	138	4,121,863	100.0	4,283,396	100.0	3.9	122	2,216,268	100.0	1,742,369	100.0	-21.4

表 4-4C 本社所在地別（地方別）設備投資額（2 か年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8 年度 実績額	構成比	H 9 年度 修正計画額	構成比	前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	構成比	H 10 年度 計画額	構成比	前年度比 H10/H9
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	2	1,579	0.7	2,050	1.0	29.8	1	2,000	9.0	2,000	8.6	0.0
東京	48	217,911	98.0	183,568	97.0	-15.8	33	18,871	85.2	19,812	85.6	5.0
信越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	1	352	0.2	300	0.2	-14.8	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	6	2,560	1.1	3,331	1.8	30.1	5	1,281	5.8	1,333	5.8	4.1
中国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	57	222,402	100.0	189,249	100.0	-14.9	39	22,152	100.0	23,145	100.0	4.5

表 4-4D 本社所在地別（地方別）設備投資額（2 か年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8 年度 実績額	構成比	H 9 年度 修正計画額	構成比	前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	構成比	H 1 0 年度 計画額	構成比	前年度比 H10/H9
北海道	19	1,285	5.3	3,435	12.8	167.3	18	1,420	8.6	831	6.1	-41.5
東北	21	1,198	5.0	1,833	6.9	53.0	20	1,813	11.0	1,212	9.0	-33.1
関東	20	385	1.6	1,289	4.8	234.8	18	1,007	6.1	612	4.5	-39.2
東京	93	10,435	43.3	8,557	31.8	-18.0	70	5,610	34.1	5,426	40.2	-3.3
信越	11	140	0.6	89	0.3	-36.4	9	64	0.4	56	0.4	-12.5
北陸	14	824	3.4	751	2.8	-8.9	13	716	4.3	820	6.1	14.5
東海	27	1,199	5.0	2,218	8.2	85.0	23	2,145	13.0	555	4.1	-74.1
近畿	26	6,901	28.7	6,670	24.8	-3.3	21	1,883	11.5	2,498	18.5	32.7
中国	36	900	3.7	1,276	4.7	41.8	34	1,270	7.7	931	6.9	-26.7
四国	23	249	1.0	329	1.2	32.1	21	197	1.2	188	1.4	-4.6
九州	21	471	2.0	393	1.5	-16.6	19	248	1.5	232	1.7	-6.5
沖縄	6	100	0.4	93	0.3	-7.0	6	93	0.6	149	1.1	60.2
合計	317	24,087	100.0	26,933	100.0	11.8	272	16,466	100.0	13,510	100.0	-18.0

表 4-4E 本社所在地別（地方別）設備投資額（2 か年共通回答）

<放送事業（民放）>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8 年度 実績額	構成比	H 9 年度 修正計画額	構成比	前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	構成比	H 1 0 年度 計画額	構成比	前年度比 H10/H9
北海道	17	4,634	1.1	6,764	5.5	46.0	11	3,686	3.8	2,281	2.5	-38.1
東北	35	11,917	2.9	9,271	7.5	-22.2	28	6,931	7.1	5,306	5.8	-23.4
関東	25	4,398	1.1	2,488	2.0	-43.4	21	2,279	2.3	6,164	6.7	170.5
東京	48	319,612	77.0	34,231	27.5	-89.3	42	21,524	22.0	23,864	26.0	10.9
信越	12	4,944	1.2	4,366	3.5	-11.7	9	2,342	2.4	1,968	2.1	-16.0
北陸	17	3,507	0.8	3,352	2.7	-4.4	15	3,294	3.4	4,755	5.2	44.4
東海	20	20,748	5.0	11,076	8.9	-46.6	21	11,136	11.4	18,680	20.3	67.7
近畿	37	10,431	2.5	30,009	24.1	187.7	34	30,025	30.7	9,844	10.7	-67.2
中国	20	5,238	1.3	5,524	4.4	5.5	16	4,241	4.3	4,027	4.4	-5.0
四国	17	8,100	2.0	2,462	2.0	-69.6	17	2,462	2.5	5,219	5.7	112.0
九州	34	21,182	5.1	13,520	10.9	-36.2	30	9,382	9.6	9,183	10.0	-2.1
沖縄	7	604	0.1	1,262	1.0	108.9	6	462	0.5	599	0.6	29.7
合計	289	415,315	100.0	124,325	100.0	-70.1	250	97,764	100.0	91,890	100.0	-6.0

表 4-4F 本社所在地別（地方別）設備投資額（2 か年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8 年度 実績額	構成比	H 9 年度 修正計画額	構成比	前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	構成比	H 1 0 年度 計画額	構成比	前年度比 H10/H9
北海道	5	794	1.1	455	0.4	-42.7	5	455	0.5	930	1.0	104.4
東北	9	1,486	2.0	3,554	3.4	139.2	8	2,924	2.9	1,990	2.0	-31.9
関東	42	17,270	23.8	28,883	27.9	67.2	39	26,419	26.4	23,715	24.2	-10.2
東京	22	9,141	12.6	16,243	15.7	77.7	23	15,563	15.6	10,147	10.4	-34.8
信越	11	2,153	3.0	3,274	3.2	52.1	11	3,274	3.3	2,473	2.5	-24.5
北陸	8	2,738	3.8	1,963	1.9	-28.3	8	1,963	2.0	1,713	1.8	-12.7
東海	32	14,684	20.2	16,607	16.1	13.1	31	16,232	16.2	19,067	19.5	17.5
近畿	26	12,136	16.7	15,099	14.6	24.4	24	15,681	15.7	18,325	18.7	16.9
中国	20	5,095	7.0	5,184	5.0	1.7	20	5,184	5.2	4,721	4.8	-8.9
四国	9	3,095	4.3	2,804	2.7	-9.4	8	2,750	2.7	1,827	1.9	-33.6
九州	21	3,859	5.3	9,088	8.8	135.5	21	9,088	9.1	11,560	11.8	27.2
沖縄	2	59	0.1	432	0.4	632.2	2	432	0.4	1,400	1.4	224.1
合計	207	72,510	100.0	103,586	100.0	42.9	200	99,965	100.0	97,868	100.0	-2.1

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 か年共通回答）
 <第一種電気通信事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業 業者数	H 8 年度 実績額	H 9 年度 修正計画額	前年度比 H 9 / H 8	回答事業 業者数	H 9 年度 修正計画額	H 1 0 年度 計画額	前年度比 H10/H 9
北海道地方	9	97,828	88,495	-9.5	9	88,495	60,649	-31.5
東北地方	9	110,819	125,462	13.2	9	125,462	81,314	-35.2
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	8	110,811	125,452	13.2	8	125,452	81,311	-35.2
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	1	8	10	25.0	1	10	3	-70.0
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方	6	2,224	888	-60.1	4	808	838	3.7
茨城	1	545	430	-21.1	1	430	400	-7.0
栃木	1	892	143	-84.0	1	143	294	105.6
群馬	1	741	119	-83.9	1	119	134	12.6
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	2	0	80	-	0	0	0	-
山梨	1	46	116	152.2	1	116	10	-91.4
東京地方	30	2,995,610	3,178,827	6.1	20	1,126,095	919,981	-18.3
信越地方	4	1,676	1,304	-22.2	4	1,304	932	-28.5
新潟	1	745	284	-61.9	1	284	207	-27.1
長野	3	931	1,020	9.6	3	1,020	725	-28.9
北陸地方	11	51,096	50,477	-1.2	10	38,777	29,969	-22.7
富山	2	487	391	-19.7	2	391	30	-92.3
石川	8	50,474	49,836	-1.3	7	38,136	29,909	-21.6
福井	1	135	250	85.2	1	250	30	-88.0
東海地方	15	186,652	184,613	-1.1	13	181,998	113,945	-37.4
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	2	1,765	838	-52.5	2	838	940	12.2
愛知	11	184,637	183,642	-0.5	9	181,027	112,895	-37.6
三重	2	250	133	-46.8	2	133	110	-17.3
近畿地方	13	324,799	306,717	-5.6	12	306,716	257,262	-16.1
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	12	324,799	306,716	-5.6	12	306,716	257,262	-16.1
兵庫	0	0	0	-	0	0	0	-
奈良	1	0	1	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	12	98,516	102,486	4.0	12	102,486	86,993	-15.1
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	1	36	490	1261.1	1	490	0	-100.0
岡山	1	967	420	-56.6	1	420	224	-46.7
広島	9	96,911	101,318	4.5	9	101,318	86,610	-14.5
山口	1	602	258	-57.1	1	258	159	-38.4
四国地方	11	70,696	73,704	4.3	11	73,704	39,089	-47.0
徳島	1	287	25	-91.3	1	25	15	-40.0
香川	7	68,004	71,555	5.2	7	71,555	38,201	-46.6
愛媛	2	2,150	2,044	-4.9	2	2,044	853	-58.3
高知	1	255	80	-68.6	1	80	20	-75.0
九州地方	14	170,765	161,585	-5.4	14	161,585	144,363	-10.7
福岡	8	168,237	160,078	-4.8	8	160,078	142,878	-10.7
佐賀	1	273	5	-98.2	1	5	305	6000.0
長崎	1	393	529	34.6	1	529	280	-47.1
熊本	1	833	396	-52.5	1	396	200	-49.5
大分	1	310	170	-45.2	1	170	400	135.3
宮崎	1	168	350	108.3	1	350	50	-85.7
鹿児島	1	551	57	-89.7	1	57	250	338.6
沖縄地方	4	11,182	8,838	-21.0	4	8,838	7,034	-20.4
合計	138	4,121,863	4,283,396	3.9	122	2,216,268	1,742,369	-21.4

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 か年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8 年度実績額	H 9 年度修正計画額	前年度比 H 9 / H 8	回答事業者数	H 9 年度修正計画額	H 1 0 年度計画額	前年度比 H10/H9
北海道地方	0	0	0	-	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-	0	0	0	-
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方	2	1,579	2,050	29.8	1	2,000	2,000	0.0
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	2	1,579	2,050	29.8	1	2,000	2,000	0.0
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	48	217,911	183,568	-15.8	33	18,871	19,812	5.0
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-	0	0	0	-
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	1	352	300	-14.8	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	1	352	300	-14.8	0	0	0	-
三重	0	0	0	-	0	0	0	-
近畿地方	6	2,560	3,331	30.1	5	1,281	1,333	4.1
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	6	2,560	3,331	30.1	5	1,281	1,333	4.1
兵庫	0	0	0	-	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	0	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-	0	0	0	-
香川	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	0	0	0	-
合計	57	222,402	189,249	-14.9	39	22,152	23,145	4.5

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 か年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 8 年度 実績額	H 9 年度 修正計画額	前年度比 H9/H8	回答事業者数	H 9 年度 修正計画額	H 1 0 年度 計画額	前年度比 H10/H9
北海道地方	19	1,285	3,435	167.3	18	1,420	831	-41.5
東北地方	21	1,198	1,833	53.0	20	1,813	1,212	-33.1
青森	2	53	35	-34.0	2	35	40	14.3
岩手	2	138	166	20.3	2	166	166	0.0
宮城	7	300	805	168.3	5	775	474	-38.8
秋田	1	2	2	0.0	1	2	0	-100.0
山形	4	19	12	-36.8	5	22	4	-81.8
福島	5	686	813	18.5	5	813	528	-35.1
関東地方	20	385	1,289	234.8	18	1,007	612	-39.2
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	3	100	135	35.0	3	135	146	8.1
埼玉	4	142	40	-71.8	4	40	50	25.0
千葉	2	12	74	516.7	2	74	83	12.2
神奈川	10	130	1,039	699.2	8	757	332	-56.1
山梨	1	1	1	0.0	1	1	1	0.0
東京地方	93	10,435	8,557	-18.0	70	5,610	5,426	-3.3
信越地方	11	140	89	-36.4	9	64	56	-12.5
新潟	7	62	64	3.2	6	60	44	-26.7
長野	4	78	25	-67.9	3	4	12	200.0
北陸地方	14	824	751	-8.9	13	716	820	14.5
富山	7	627	657	4.8	6	622	755	21.4
石川	7	197	94	-52.3	7	94	65	-30.9
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	27	1,199	2,218	85.0	23	2,145	555	-74.1
岐阜	3	631	1,260	99.7	2	1,215	97	-92.0
静岡	4	87	474	444.8	4	474	59	-87.6
愛知	16	471	471	0.0	14	456	399	-12.5
三重	4	10	13	30.0	3	0	0	-
近畿地方	26	6,901	6,670	-3.3	21	1,883	2,498	32.7
滋賀	1	4	2	-50.0	1	2	0	-100.0
京都	3	5,151	4,748	-7.8	2	44	40	-9.1
大阪	13	442	553	25.1	10	471	670	42.3
兵庫	7	1,296	1,362	5.1	6	1,361	1,768	29.9
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	2	8	5	-37.5	2	5	20	300.0
中国地方	36	900	1,276	41.8	34	1,270	931	-26.7
鳥取	3	26	65	150.0	3	65	101	55.4
島根	3	31	14	-54.8	3	14	16	14.3
岡山	10	215	542	152.1	10	542	190	-64.9
広島	16	592	569	-3.9	16	569	624	9.7
山口	4	36	86	138.9	2	80	0	-100.0
四国地方	23	249	329	32.1	21	197	188	-4.6
徳島	3	33	47	42.4	3	47	49	4.3
香川	8	49	53	8.2	7	51	34	-33.3
愛媛	8	136	47	-65.4	8	47	47	0.0
高知	4	31	182	487.1	3	52	58	11.5
九州地方	21	471	393	-16.6	19	248	232	-6.5
福岡	7	281	150	-46.6	6	134	163	21.6
佐賀	2	5	31	520.0	2	31	1	-96.8
長崎	2	7	24	242.9	2	24	8	-66.7
熊本	3	86	130	51.2	2	1	0	-100.0
大分	1	0	0	-	1	0	0	-
宮崎	2	26	25	-3.8	2	25	20	-20.0
鹿児島	4	66	33	-50.0	4	33	40	21.2
沖縄地方	6	100	93	-7.0	6	93	149	60.2
合計	317	24,087	26,933	11.8	272	16,466	13,510	-18.0

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 か年共通回答）
 <放送事業（民放）> （社、百万円、%）

地方別	回答事 業者数	H 8 年度 実績額	H 9 年度 修正計画額	前年度比 H9/H8	回答事 業者数	H 9 年度 修正計画額	H 1 0 年度 計画額	前年度比 H10/H9
北海道地方	17	4,634	6,764	46.0	11	3,686	2,281	-38.1
東北地方	35	11,917	9,271	-22.2	28	6,931	5,306	-23.4
青森	4	783	905	15.6	4	905	649	-28.3
岩手	5	4,492	862	-80.8	4	557	569	2.2
宮城	8	1,541	2,239	45.3	6	1,156	317	-72.6
秋田	4	408	356	-12.7	2	29	114	293.1
山形	6	3,334	2,301	-31.0	4	1,676	1,240	-26.0
福島	8	1,359	2,608	91.9	8	2,608	2,417	-7.3
関東地方	25	4,398	2,488	-43.4	21	2,279	6,164	170.5
茨城	1	2	6	200.0	1	6	30	400.0
栃木	3	65	36	-44.6	3	36	4,086	11250.0
群馬	2	200	86	-57.0	2	86	56	-34.9
埼玉	3	264	745	182.2	2	745	605	-18.8
千葉	3	320	389	21.6	2	240	245	2.1
神奈川	9	2,631	403	-84.7	7	343	229	-33.2
山梨	4	916	823	-10.2	4	823	913	10.9
東京地方	48	319,612	34,231	-89.3	42	21,524	23,864	10.9
信越地方	12	4,944	4,366	-11.7	9	2,342	1,968	-16.0
新潟	6	1,671	2,337	39.9	4	993	1,048	5.5
長野	6	3,273	2,029	-38.0	5	1,349	920	-31.8
北陸地方	17	3,507	3,352	-4.4	15	3,294	4,755	44.4
富山	5	2,173	2,049	-5.7	5	2,049	3,030	47.9
石川	9	414	518	25.1	7	460	445	-3.3
福井	3	920	785	-14.7	3	785	1,280	63.1
東海地方	20	20,748	11,076	-46.6	21	11,136	18,680	67.7
岐阜	1	101	300	197.0	1	300	200	-33.3
静岡	7	4,148	3,488	-15.9	8	3,548	4,993	40.7
愛知	10	16,130	7,109	-55.9	10	7,109	13,267	86.6
三重	2	369	179	-51.5	2	179	220	22.9
近畿地方	37	10,431	30,009	187.7	34	30,025	9,844	-67.2
滋賀	2	530	96	-81.9	2	96	144	50.0
京都	4	357	593	66.1	3	593	300	-49.4
大阪	19	7,022	28,700	308.7	17	28,695	7,548	-73.7
兵庫	9	1,998	508	-74.6	9	529	1,376	160.1
奈良	1	408	25	-93.9	1	25	61	144.0
和歌山	2	116	87	-25.0	2	87	415	377.0
中国地方	20	5,238	5,524	5.5	16	4,241	4,027	-5.0
鳥取	2	417	526	26.1	1	272	310	14.0
島根	2	212	309	45.8	2	309	224	-27.5
岡山	6	1,013	1,171	15.6	5	1,079	1,012	-6.2
広島	5	2,654	2,923	10.1	4	2,106	1,966	-6.6
山口	5	942	595	-36.8	4	475	515	8.4
四国地方	17	8,100	2,462	-69.6	17	2,462	5,219	112.0
徳島	3	648	491	-24.2	3	491	406	-17.3
香川	5	677	538	-20.5	5	538	587	9.1
愛媛	5	2,091	477	-77.2	5	477	696	45.9
高知	4	4,684	956	-79.6	4	956	3,530	269.2
九州地方	34	21,182	13,520	-36.2	30	9,382	9,183	-2.1
福岡	9	13,087	2,799	-78.6	7	2,350	1,729	-26.4
佐賀	2	87	157	80.5	2	157	110	-29.9
長崎	5	3,205	1,626	-49.3	4	1,572	1,391	-11.5
熊本	6	2,033	5,467	168.9	5	1,832	1,840	0.4
大分	4	984	974	-1.0	4	974	750	-23.0
宮崎	3	397	444	11.8	3	444	1,313	195.7
鹿児島	5	1,389	2,053	47.8	5	2,053	2,050	-0.1
沖縄地方	7	604	1,262	108.9	6	462	599	29.7
合計	289	415,315	124,325	-70.1	250	97,764	91,890	-6.0

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 か年共通回答）
 <ケーブルテレビ事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事 業者数	H 8 年度 実績額	H 9 年度 修正計画額	前年度比 H9/H8	回答事 業者数	H 9 年度 修正計画額	H 1 0 年度 計画額	前年度比 H10/H9
北海道地方	5	794	455	-42.7	5	455	930	104.4
東北地方	9	1,486	3,554	139.2	8	2,924	1,990	-31.9
青森	2	422	813	92.7	2	813	835	2.7
岩手	2	255	1,380	441.2	2	1,380	475	-65.6
宮城	3	399	501	25.6	3	501	500	-0.2
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	2	410	860	109.8	1	230	180	-21.7
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方	42	17,270	28,883	67.2	39	26,419	23,715	-10.2
茨城	1	271	104	-61.6	1	104	700	573.1
栃木	3	252	300	19.0	3	300	600	100.0
群馬	1	0	930	-	1	930	879	-5.5
埼玉	10	3,166	6,250	97.4	9	5,970	2,489	-58.3
千葉	11	2,175	5,154	137.0	10	3,404	3,157	-7.3
神奈川	15	10,456	14,945	42.9	14	14,511	14,370	-1.0
山梨	1	950	1,200	26.3	1	1,200	1,520	26.7
東京地方	22	9,141	16,243	77.7	23	15,563	10,147	-34.8
信越地方	11	2,153	3,274	52.1	11	3,274	2,473	-24.5
新潟	3	656	366	-44.2	3	366	425	16.1
長野	8	1,497	2,908	94.3	8	2,908	2,048	-29.6
北陸地方	8	2,738	1,963	-28.3	8	1,963	1,713	-12.7
富山	2	376	530	41.0	2	530	536	1.1
石川	3	808	502	-37.9	3	502	340	-32.3
福井	3	1,554	931	-40.1	3	931	837	-10.1
東海地方	32	14,684	16,607	13.1	31	16,232	19,067	17.5
岐阜	3	321	303	-5.6	3	303	379	25.1
静岡	6	2,090	4,463	113.5	5	4,088	7,687	88.0
愛知	15	10,230	9,820	-4.0	15	9,820	8,812	-10.3
三重	8	2,043	2,021	-1.1	8	2,021	2,189	8.3
近畿地方	26	12,136	15,099	24.4	24	15,681	18,325	16.9
滋賀	2	0	960	-	2	960	1,981	106.4
京都	2	898	2,101	134.0	2	2,101	2,663	26.7
大阪	13	6,237	6,978	11.9	11	5,870	8,120	38.3
兵庫	8	4,766	4,860	2.0	8	6,550	5,089	-22.3
奈良	1	235	200	-14.9	1	200	472	136.0
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	20	5,095	5,184	1.7	20	5,184	4,721	-8.9
鳥取	2	356	313	-12.1	2	313	487	55.6
島根	2	100	134	34.0	2	134	245	82.8
岡山	4	940	1,296	37.9	4	1,296	455	-64.9
広島	6	1,074	1,360	26.6	6	1,360	596	-56.2
山口	6	2,625	2,081	-20.7	6	2,081	2,938	41.2
四国地方	9	3,095	2,804	-9.4	8	2,750	1,827	-33.6
徳島	1	458	300	-34.5	1	300	200	-33.3
香川	3	1,845	1,537	-16.7	2	1,483	1,165	-21.4
愛媛	4	463	709	53.1	4	709	332	-53.2
高知	1	329	258	-21.6	1	258	130	-49.6
九州地方	21	3,859	9,088	135.5	21	9,088	11,560	27.2
福岡	5	201	3,066	1425.4	5	3,066	7,299	138.1
佐賀	3	332	278	-16.3	3	278	260	-6.5
長崎	4	222	315	41.9	4	315	376	19.4
熊本	1	495	600	21.2	1	600	1,200	100.0
大分	3	485	521	7.4	3	521	290	-44.3
宮崎	3	2,124	1,818	-14.4	3	1,818	352	-80.6
鹿児島	2	0	2,490	-	2	2,490	1,783	-28.4
沖縄地方	2	59	432	632.2	2	432	1,400	224.1
合計	207	72,510	103,586	42.9	200	99,965	97,868	-2.1

表 4-6A 投資目的別設備投資額（2 か年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 8 年度 実績額 117社、構成比	H 9 年度 修正計画額 117社、構成比	前年度 比 H 9 / H 8	H 9 年度 修正計画額 116社、構成比	H 1 0 年度 計画額 116社、構成比	前年度 比 H10 / H 9
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,935,575	2,028,433	4.8	1,918,437	1,518,505	-20.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	997,943	875,658	-12.3	871,656	458,684	-47.4
うち新サービスの開始に伴う投資	147,858	193,646	31.0	174,193	245,813	41.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	83,893	34,525	-58.8	37,152	5,495	-85.2
維持・補修	11,574	34,088	194.5	31,431	8,890	-71.7
更新（老朽代替）	20,018	19,853	-0.8	7,436	3,638	-51.1
研究開発	152,243	180,694	18.7	42,089	27,219	-35.3
合理化・省力化	45,542	51,600	13.3	47,102	43,124	-8.4
安全・信頼性の向上	29,098	66,936	130.0	65,362	52,183	-20.2
その他	1,981,154	1,864,051	-5.9	101,627	88,410	-13.0
合計	4,175,204	4,245,655	1.7	2,213,484	1,741,969	-21.3

<再掲>

デジタル化関連	1,460,196	1,615,677	10.6	1,060,290	794,297	-25.1
注：回答事業者数 43 社			注：回答事業者数 42 社			

表 4-6B 投資目的別設備投資額（2 か年共通回答）

<第一種電気通信事業：NCCのみ>

(百万円、%)

投資項目	H 8 年度 実績額 115社、構成比	H 9 年度 修正計画額 115社、構成比	前年度 比 H 9 / H 8	H 9 年度 修正計画額 116社、構成比	H 1 0 年度 計画額 116社、構成比	前年度 比 H10 / H 9
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,893,459	1,930,075	1.9	1,918,437	1,518,505	-20.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	997,943	875,658	-12.3	871,656	458,684	-47.4
うち新サービスの開始に伴う投資	144,462	175,992	21.8	174,193	245,813	41.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	83,893	34,525	-58.8	37,152	5,495	-85.2
維持・補修	8,178	31,566	286.0	31,431	8,890	-71.7
更新（老朽代替）	16,622	9,765	-41.3	7,436	3,638	-51.1
研究開発	25,305	42,089	66.3	42,089	27,219	-35.3
合理化・省力化	41,466	47,817	15.3	47,102	43,124	-8.4
安全・信頼性の向上	28,419	65,675	131.1	65,362	52,183	-20.2
その他	102,727	102,568	-0.2	101,627	88,410	-13.0
合計	2,116,176	2,229,555	5.4	2,213,484	1,741,969	-21.3

<再掲>

デジタル化関連	913,512	1,068,763	17.0	1,060,290	794,297	-25.1
注：回答事業者数 41 社			注：回答事業者数 42 社			

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（2 か年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 8 年度 実績額 39社、構成比	H 9 年度 修正計画額 39社、構成比	前年度 比 H 9 / H 8	H 9 年度 修正計画額 34社、構成比	H 1 0 年度 計画額 34社、構成比	前年度 比 H10/H 9
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	207,353 95.0	169,194 91.4	-18.4	12,588 69.5	14,471 74.5	15.0
うちサービスエリアの 拡大に伴う投資	6,374 2.9	8,464 4.6	32.8	7,004 38.7	6,137 31.6	-12.4
うち新サービスの開始 に伴う投資	2,239 1.0	1,937 1.0	-13.5	1,937 10.7	2,885 14.9	48.9
うち当該新規事業の開 始に伴う投資	1,230 0.6	734 0.4	-40.3	766 4.2	320 1.6	-58.2
維持・補修	1,211 0.6	2,189 1.2	80.8	1,392 7.7	1,086 5.6	-22.0
更新（老朽代替）	1,377 0.6	2,120 1.1	54.0	1,142 6.3	834 4.3	-27.0
研究開発	4,054 1.9	6,643 3.6	63.9	235 1.3	216 1.1	-8.1
合理化・省力化	1,391 0.6	1,196 0.6	-14.0	652 3.6	955 4.9	46.5
安全・信頼性の向上	1,769 0.8	1,748 0.9	-1.2	1,502 8.3	1,317 6.8	-12.3
その他	1,168 0.5	1,928 1.0	65.1	604 3.3	544 2.8	-9.9
合計	218,323 100.0	185,018 100.0	-15.3	18,115 100.0	19,423 100.0	7.2

<再掲>

デジタル化関連	1,286 16.8	842 10.6	-34.5	842 10.6	591 11.0	-29.8
注：回答事業者数	4 社			注：回答事業者数		4 社

表 4-6D 投資目的別設備投資額（2 か年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 8 年度 実績額 203社、構成比	H 9 年度 修正計画額 203社、構成比	前年度 比 H 9 / H 8	H 9 年度 修正計画額 175社、構成比	H 1 0 年度 計画額 175社、構成比	前年度 比 H10/H 9
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	9,561 55.0	12,148 57.7	27.1	9,103 58.1	7,023 54.5	-22.8
うちサービスエリアの 拡大に伴う投資	2,602 15.0	3,579 17.0	37.5	3,047 19.4	2,982 23.1	-2.1
うち新サービスの開始 に伴う投資	2,764 15.9	3,969 18.9	43.6	3,274 20.9	1,960 15.2	-40.1
うち当該新規事業の開 始に伴う投資	2,845 16.4	1,679 8.0	-41.0	1,729 11.0	1,370 10.6	-20.8
維持・補修	1,045 6.0	1,302 6.2	24.6	978 6.2	1,075 8.3	9.9
更新（老朽代替）	3,367 19.4	2,334 11.1	-30.7	1,290 8.2	1,504 11.7	16.6
研究開発	347 2.0	431 2.0	24.2	370 2.4	474 3.7	28.1
合理化・省力化	1,836 10.6	2,217 10.5	20.8	2,055 13.1	1,383 10.7	-32.7
安全・信頼性の向上	577 3.3	1,178 5.6	104.2	977 6.2	1,086 8.4	11.2
その他	656 3.8	1,433 6.8	118.4	906 5.8	349 2.7	-61.5
合計	17,389 100.0	21,043 100.0	21.0	15,679 100.0	12,894 100.0	-17.8

<再掲>

デジタル化関連	1,491 64.4	2,091 61.8	40.2	1,440 58.7	1,085 59.1	-24.7
注：回答事業者数	26 社			注：回答事業者数		27 社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2 か年共通回答）

<放送事業（民放）>

（百万円、％）

投資項目	H 8 年度 実績額 219社、構成比	H 9 年度 修正計画額 219社、構成比	前年度 比 H 9 / H 8	H 9 年度 修正計画額 177社、構成比	H 1 0 年度 計画額 177社、構成比	前年度 比 H10/H 9
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	16,911	10,315	-39.0	8,285	14,418	74.0
うちサービスエリアの 拡大に伴う投資	2,693	3,310	22.9	2,893	1,618	-44.1
うち新サービスの開始 に伴う投資	3,458	2,028	-41.4	1,295	887	-31.5
うち当該新規事業の開 始に伴う投資	9,797	1,382	-85.9	501	4,090	716.4
番組制作力の向上	22,426	34,622	54.4	28,736	19,012	-33.8
維持・補修	9,345	11,517	23.2	7,537	7,687	2.0
更新（老朽代替）	224,240	47,212	-78.9	31,329	33,758	7.8
研究開発	346	1,330	284.4	1,145	311	-72.8
合理化・省力化	2,435	6,462	165.4	4,434	2,027	-54.3
その他	132,942	9,181	-93.1	7,936	5,435	-31.5
合計	408,645	120,639	-70.5	89,402	82,648	-7.6

<再掲>

デジタル化関連	5,845	12,811	119.2	11,209	11,209	0.0
注：回答事業者数	80 社	注：回答事業者数	68 社			

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2 か年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（百万円、％）

投資項目	H 8 年度 実績額 184社、構成比	H 9 年度 修正計画額 184社、構成比	前年度 比 H 9 / H 8	H 9 年度 修正計画額 184社、構成比	H 1 0 年度 計画額 184社、構成比	前年度 比 H10/H 9
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	64,688	79,392	22.7	86,077	74,693	-13.2
うちサービスエリアの 拡大に伴う投資	43,788	57,531	31.4	59,184	62,877	6.2
うち新サービスの開始 に伴う投資	3,060	3,550	16.0	3,487	1,802	-48.3
うち当該新規事業の開 始に伴う投資	12,281	8,440	-31.3	13,674	5,460	-60.1
番組制作力の向上	879	1,015	15.5	1,070	769	-28.1
維持・補修	3,304	4,188	26.8	4,181	4,447	6.4
更新（老朽代替）	2,291	3,938	71.9	4,121	9,477	130.0
研究開発	43	117	172.1	98	46	-53.1
合理化・省力化	136	123	-9.6	98	150	53.1
その他	1,059	941	-11.1	1,110	892	-19.6
合計	72,400	89,714	23.9	96,755	90,474	-6.5

<再掲>

デジタル化関連	195	110	-43.6	472	472	0.0
注：回答事業者数	41 社	注：回答事業者数	45 社			

表 4-7A 投資項目別設備投資額（2 か年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 8 年度 実績額 118社'構成比	H 9 年度 修正計画額 118社'構成比	前年度 比 H9/H8	H 9 年度 修正計画額 116社'構成比	H 1 0 年度 計画額 116社'構成比	前年度 比 H10/H9
伝送路設備	618,532' 14.8	621,448' 14.6	0.5	266,837' 12.1	243,359' 14.0	-8.8
伝送設備	886,449' 21.2	893,554' 21.0	0.8	877,842' 39.7	705,780' 40.5	-19.6
うち基地局設備	666,649' 15.9	692,226' 16.3	3.8	688,122' 31.1	549,171' 31.5	-20.2
交換設備	641,977' 15.4	631,766' 14.9	-1.6	396,261' 17.9	343,791' 19.7	-13.2
コンピュータ	69,320' 1.7	90,499' 2.1	30.6	76,441' 3.5	58,465' 3.4	-23.5
端末設備	149,325' 3.6	108,105' 2.5	-27.6	12,130' 0.5	7,713' 0.4	-36.4
その他	1,815,354' 43.4	1,901,962' 44.8	4.8	583,974' 26.4	382,861' 22.0	-34.4
合計	4,180,957' 100.0	4,247,334' 100.0	1.6	2,213,485' 100.0	1,741,969' 100.0	-21.3

<再掲>

光ファイバー関連設備	236,024' 18.4	254,836' 17.9	8.0	207,636' 16.7	120,274' 12.5	-42.1
------------	---------------	---------------	-----	---------------	---------------	-------

注：回答事業者数 36 社

注：回答事業者数 37 社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（2 か年共通回答）

<第一種電気通信事業：NCCのみ>

(百万円、%)

投資項目	H 8 年度 実績額 116社'構成比	H 9 年度 修正計画額 116社'構成比	前年度 比 H9/H8	H 9 年度 修正計画額 116社'構成比	H 1 0 年度 計画額 116社'構成比	前年度 比 H10/H9
伝送路設備	297,450' 14.0	268,608' 12.0	-9.7	266,837' 12.1	243,359' 14.0	-8.8
伝送設備	874,222' 41.2	882,205' 39.5	0.9	877,842' 39.7	705,780' 40.5	-19.6
うち基地局設備	666,649' 31.4	692,226' 31.0	3.8	688,122' 31.1	549,171' 31.5	-20.2
交換設備	411,408' 19.4	404,951' 18.1	-1.6	396,261' 17.9	343,791' 19.7	-13.2
コンピュータ	66,603' 3.1	76,628' 3.4	15.1	76,441' 3.5	58,465' 3.4	-23.5
端末設備	29,179' 1.4	12,344' 0.6	-57.7	12,130' 0.5	7,713' 0.4	-36.4
その他	443,065' 20.9	586,498' 26.3	32.4	583,974' 26.4	382,861' 22.0	-34.4
合計	2,121,927' 100.0	2,231,234' 100.0	5.2	2,213,485' 100.0	1,741,969' 100.0	-21.3

<再掲>

光ファイバー関連設備	214,287' 17.6	209,440' 16.2	-2.3	207,636' 16.7	120,274' 12.5	-42.1
------------	---------------	---------------	------	---------------	---------------	-------

注：回答事業者数 35 社

注：回答事業者数 37 社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額（2 か年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 8 年度 実績額 39社'構成比	H 9 年度 修正計画額 39社'構成比	前年度 比 H9/H8	H 9 年度 修正計画額 34社'構成比	H 1 0 年度 計画額 34社'構成比	前年度 比 H10/H9
交換機	3,131' 1.4	2,975' 1.6	95.0	1,793' 9.9	2,646' 13.6	147.6
多重化装置	2,001' 0.9	1,979' 1.1	98.9	1,745' 9.6	2,609' 13.4	149.5
集線装置	6,068' 2.8	5,552' 3.0	91.5	5,443' 30.0	5,287' 27.2	97.1
コンピュータ	6,724' 3.1	4,022' 2.2	59.8	3,012' 16.6	3,324' 17.1	110.4
端末装置	3,714' 1.7	2,961' 1.6	79.7	2,282' 12.6	2,405' 12.4	105.4
その他	196,683' 90.1	167,528' 90.5	85.2	3,839' 21.2	3,154' 16.2	82.2
合計	218,321' 100.0	185,017' 100.0	84.7	18,114' 100.0	19,425' 100.0	107.2

表 4-7D 投資項目別設備投資額（2 か年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 8 年度 実績額 192社'構成比	H 9 年度 修正計画額 192社'構成比	前年度 比 H9/H8	H 9 年度 修正計画額 167社'構成比	H 1 0 年度 計画額 167社'構成比	前年度 比 H10/H9
交換機	584' 3.9	1,344' 7.5	130.1	725' 5.5	663' 6.1	-8.6
多重化装置	1,622' 10.8	1,791' 10.0	10.4	1,245' 9.4	1,300' 11.9	4.4
集線装置	813' 5.4	749' 4.2	-7.9	750' 5.7	883' 8.1	17.7
コンピュータ	5,512' 36.8	4,505' 25.2	-18.3	3,706' 28.0	3,438' 31.4	-7.2
端末装置	2,059' 13.8	1,764' 9.9	-14.3	1,588' 12.0	1,868' 17.1	17.6
その他	4,373' 29.2	7,754' 43.3	77.3	5,243' 39.5	2,787' 25.5	-46.8
合計	14,963' 100.0	17,907' 100.0	19.7	13,257' 100.0	10,939' 100.0	-17.5

表 4-7E 投資項目別設備投資額（2 か年共通回答）

<放送事業（民放）>

（百万円、％）

投資項目	H 8 年度 実績額 216社、構成比	H 9 年度 修正計画額 216社、構成比	前年度 比 H9/H8	H 9 年度 修正計画額 176社、構成比	H 1 0 年度 計画額 176社、構成比	前年度 比 H10/H9
親局設備	106,987' 26.1	70,822' 58.2	-33.8	52,294' 58.6	50,947' 61.3	-2.6
うちスタジオ設備	41,675' 10.2	49,787' 40.9	19.5	35,254' 39.5	31,188' 37.5	-11.5
うち送信設備	14,498' 3.5	16,964' 13.9	17.0	13,841' 15.5	12,571' 15.1	-9.2
中継局設備	8,724' 2.1	6,932' 5.7	-20.5	5,620' 6.3	6,361' 7.7	13.2
その他	293,857' 71.7	43,873' 36.1	-85.1	31,301' 35.1	25,813' 31.1	-17.5
合計	409,568' 100.0	121,627' 100.0	-70.3	89,215' 100.0	83,121' 100.0	-6.8

<再掲>

難視聴対策関連設備	1,528' 1.0	991' 2.5	-35.1	858' 3.4	1,689' 5.3	96.9
-----------	------------	----------	-------	----------	------------	------

注：回答事業者数 62 社

注：回答事業者数 52 社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（2 か年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（百万円、％）

投資項目	H 8 年度 実績額 183社、構成比	H 9 年度 修正計画額 183社、構成比	前年度 比 H9/H8	H 9 年度 修正計画額 185社、構成比	H 1 0 年度 計画額 185社、構成比	前年度 比 H10/H9
センター設備	6,000' 8.2	5,645' 6.4	-5.9	6,982' 7.2	6,446' 7.1	-7.7
うちスタジオ設備	1,535' 2.1	1,468' 1.7	-4.4	1,611' 1.7	1,906' 2.1	18.3
伝送路設備	62,149' 85.3	77,855' 88.1	25.3	84,881' 87.2	80,851' 88.6	-4.7
うちケーブル等地上化	1,243' 1.7	2,522' 2.9	102.9	2,452' 2.5	1,546' 1.7	-36.9
その他	4,709' 6.5	4,854' 5.5	3.1	5,499' 5.6	3,925' 4.3	-28.6
合計	72,858' 100.0	88,354' 100.0	21.3	97,362' 100.0	91,222' 100.0	-6.3

<再掲>

光ファイバー関連設備	5,212' 16.7	8,345' 21.5	60.1	10,422' 18.1	7,754' 15.6	-25.6
------------	-------------	-------------	------	--------------	-------------	-------

注：回答事業者数 65 社

注：回答事業者数 78 社

表 4-8A 長期資金調達・運用詳細状況（2 か年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

項目		H 8・H 9 年度共通回答 (118社)					H 9・H 1 0 年度共通回答 (109社)				
		H 8 年度		H 9 年度		前年度 比 H9/H8	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度 比 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画 額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	3,999,848	98.0	4,253,372	94.3	6.3	2,013,367	93.8	1,491,479	82.4	-25.9
	投融資	126,253	3.1	215,155	4.8	70.4	58,068	2.7	56,083	3.1	-3.4
	国内関係会社投融資	26,078	0.6	17,266	0.4	-33.8	706	0.0	2,500	0.1	254.1
	海外直接投融資	15,201	0.4	17,490	0.4	15.1	0	0.0	0	0.0	-
	その他	33,880	0.8	16,376	0.4	-51.7	13,321	0.6	3,566	0.2	-73.2
	短期資金への振替	-45,272	-1.1	39,875	0.9	-188.1	74,964	3.5	263,477	14.5	251.5
合計		4,080,829	100.0	4,508,402	100.0	10.5	2,146,399	100.0	1,811,039	100.0	-15.6
長期資金調達	株式	54,246	1.3	94,529	2.1	74.3	94,829	4.4	59,237	3.3	-37.5
	社債	-412,444	-10.1	2,914	0.1	-100.7	40,914	1.9	25,500	1.4	-37.7
	国内社債	-300,934	-7.4	55,000	1.2	-118.3	15,000	0.7	0	0.0	-100.0
	海外社債	-121,705	-3.0	7,000	0.2	-105.8	7,000	0.3	0	0.0	-100.0
	借入金	1,563,297	38.3	1,216,037	27.0	-22.2	1,062,103	49.5	493,849	27.3	-53.5
	政府系金融機関	99,026	2.4	90,054	2.0	-9.1	99,121	4.6	15,401	0.9	-84.5
	民間金融機関	1,305,811	32.0	967,237	21.5	-25.9	797,336	37.1	342,223	18.9	-57.1
	その他	12,200	0.3	-6,248	-0.1	-151.2	652	0.0	-2,931	-0.2	-549.5
	内部資金	2,875,730	70.5	3,194,922	70.9	11.1	948,553	44.2	1,232,453	68.1	29.9
	うち減価償却	2,252,600	55.2	2,449,366	54.3	8.7	739,536	34.5	918,162	50.7	24.2

表 4-8B 長期資金調達・運用詳細状況（2 か年共通回答）

<第一種電気通信事業・・・NCCのみ>

(百万円、%)

項目		H 8・H 9 年度共通回答 (116社)					H 9・H 1 0 年度共通回答 (109社)				
		H 8 年度		H 9 年度		前年度 比 H9/H8	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度 比 H10/H9
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画 額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	1,924,601	90.2	2,237,272	92.4	16.2	2,013,367	93.8	1,491,479	82.4	-25.9
	投融資	101,009	4.7	69,165	2.9	-31.5	58,068	2.7	56,083	3.1	-3.4
	国内関係会社投融資	6,510	0.3	11,706	0.5	79.8	706	0.0	2,500	0.1	254.1
	海外直接投融資	2,108	0.1	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
	その他	41,298	1.9	13,436	0.6	-67.5	13,321	0.6	3,566	0.2	-73.2
	短期資金への振替	108,967	5.1	114,590	4.7	5.2	74,964	3.5	263,477	14.5	251.5
	合計	2,134,577	100.0	2,421,027	100.0	13.4	2,146,399	100.0	1,811,039	100.0	-15.6
	株式	54,246	2.5	94,529	3.9	74.3	94,829	4.4	59,237	3.3	-37.5
	社債	76,525	3.6	40,914	1.7	-46.5	40,914	1.9	25,500	1.4	-37.7
	国内社債	77,000	3.6	15,000	0.6	-80.5	15,000	0.7	0	0.0	-100.0
長期資金調達	海外社債	-10,670	-0.5	7,000	0.3	-165.6	7,000	0.3	0	0.0	-100.0
	借入金	1,238,607	58.0	1,217,933	50.3	-1.7	1,062,103	49.5	493,849	27.3	-53.5
	政府系金融機関	93,790	4.4	91,950	3.8	-2.0	99,121	4.6	15,401	0.9	-84.5
	民間金融機関	986,357	46.2	967,237	40.0	-1.9	797,336	37.1	342,223	18.9	-57.1
	その他	12,200	0.6	-6,248	-0.3	-151.2	652	0.0	-2,931	-0.2	-549.5
	内部資金	765,199	35.8	1,067,651	44.1	39.5	948,553	44.2	1,232,453	68.1	29.9
	うち減価償却	597,576	28.0	825,934	34.1	38.2	739,536	34.5	918,162	50.7	24.2

表 4-8C 長期資金調達・運用詳細状況（2 か年共通回答）

<第一種電気通信事業・・・NTT、KDD>

(百万円、%)

項目	H 8・H 9 年度共通回答（2社）					H 9・H 10 年度共通回答（0社）				
	H 8 年度		H 9 年度		前年度 比 H9/H8	H 9 年度		H 10 年度		前年度 比 H10/H9
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画 額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用										
取得設備投資所要資金	2,075,247	106.6	2,016,100	96.6	-2.9	0	0.0	0	0.0	-
投融資	25,244	1.3	145,990	7.0	478.3	0	0.0	0	0.0	-
国内関係会社投融資	19,568	1.0	5,560	0.3	-71.6	0	0.0	0	0.0	-
海外直接投融資	13,093	0.7	17,490	0.8	33.6	0	0.0	0	0.0	-
その他	-7,418	-0.4	2,940	0.1	-139.6	0	0.0	0	0.0	-
短期資金への振替	-154,239	-7.9	-74,715	-3.6	-51.6	0	0.0	0	0.0	-
合計	1,946,252	100.0	2,087,375	100.0	7.3	0	0.0	0	0.0	-
株式	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
社債	-488,969	-25.1	-38,000	-1.8	-92.2	0	0.0	0	0.0	-
国内社債	-377,934	-19.4	40,000	1.9	-110.6	0	0.0	0	0.0	-
海外社債	-111,035	-5.7	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
借入金	324,690	16.7	-1,896	-0.1	-100.6	0	0.0	0	0.0	-
政府系金融機関	5,236	0.3	-1,896	-0.1	-136.2	0	0.0	0	0.0	-
民間金融機関	319,454	16.4	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
その他	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
内部資金	2,110,531	108.4	2,127,271	101.9	0.8	0	0.0	0	0.0	-
うち減価償却	1,655,024	85.0	1,623,432	77.8	-1.9	0	0.0	0	0.0	-

表 4-8D 長期資金調達・運用詳細状況（2 か年共通回答）

<放送事業（民放）>

(百万円、%)

項目	H 8・H 9 年度共通回答（239社）					H 9・H 10 年度共通回答（215社）				
	H 8 年度		H 9 年度		前年度 比 H9/H8	H 9 年度		H 10 年度		前年度 比 H10/H9
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画 額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用										
取得設備投資所要資金	241,147	94.8	114,438	70.8	-52.5	78,548	66.2	77,865	78.4	-0.9
投融資	21,890	8.6	19,828	12.3	-9.4	16,918	14.3	3,674	3.7	-78.3
国内関係会社投融資	5,000	2.0	5,344	3.3	6.9	2,175	1.8	1,243	1.3	-42.9
海外直接投融資	505	0.2	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
その他	16,319	6.4	14,470	9.0	-11.3	14,743	12.4	2,431	2.4	-83.5
短期資金への振替	-8,542	-3.4	27,409	17.0	-420.9	23,152	19.5	17,758	17.9	-23.3
合計	254,495	100.0	161,675	100.0	-36.5	118,618	100.0	99,297	100.0	-16.3
株式	20,542	8.1	131,375	81.3	539.5	16,710	14.1	10,665	10.7	-36.2
社債	-22,083	-8.7	-40	0.0	-99.8	-40	0.0	-275	-0.3	587.5
国内社債	-22,083	-8.7	-40	0.0	-99.8	-40	0.0	-275	-0.3	587.5
海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
借入金	70,766	27.8	-104,109	-64.4	-247.1	3,325	2.8	10,582	10.7	218.3
政府系金融機関	6,144	2.4	-372	-0.2	-106.1	-422	-0.4	3,979	4.0	-1042.9
民間金融機関	61,729	24.3	-104,208	-64.5	-268.8	3,280	2.8	5,445	5.5	66.0
その他	917	0.4	514	0.3	-43.9	510	0.4	718	0.7	40.8
内部資金	185,270	72.8	134,449	83.2	-27.4	98,623	83.1	78,325	78.9	-20.6
うち減価償却	71,948	28.3	61,003	37.7	-15.2	47,881	40.4	49,385	49.7	3.1

表 4-8E 長期資金調達・運用詳細状況（2 か年共通回答）

（百万円、％）

<ケーブルテレビ事業>

項目	H 8・H 9 年度共通回答（185社）					H 9・H 1 0 年度共通回答（189社）				
	H 8 年度		H 9 年度		前年度 比 H9/H8	H 9 年度		H 1 0 年度		前年度 比 H10/H9
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用										
取得設備投資所要資金	68,024	74.1	96,492	89.1	41.8	101,819	87.8	90,414	84.8	-11.2
投融資	7,458	8.1	4,768	4.4	-36.1	4,698	4.1	5,384	5.0	14.6
国内関係会社投融資	5,660	6.2	3,471	3.2	-38.7	3,471	3.0	4,512	4.2	30.0
海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
その他	1,410	1.5	772	0.7	-45.2	702	0.6	917	0.9	30.6
短期資金への振替	16,377	17.8	7,009	6.5	-57.2	9,413	8.1	10,843	10.2	15.2
合計	91,859	100.0	108,269	100.0	17.9	115,930	100.0	106,641	100.0	-8.0
株式	30,304	33.0	29,171	26.9	-3.7	31,946	27.6	23,661	22.2	-25.9
社債	475	0.5	1,678	1.5	253.3	1,678	1.4	2,181	2.0	30.0
国内社債	475	0.5	1,678	1.5	253.3	1,678	1.4	2,181	2.0	30.0
海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
借入金	37,987	41.4	51,672	47.7	36.0	54,056	46.6	55,984	52.5	3.6
政府系金融機関	15,068	16.4	16,256	15.0	7.9	16,926	14.6	15,022	14.1	-11.2
民間金融機関	20,027	21.8	25,622	23.7	27.9	26,857	23.2	31,473	29.5	17.2
その他	2,658	2.9	6,261	5.8	135.6	6,461	5.6	5,473	5.1	-15.3
内部資金	23,093	25.1	25,748	23.8	11.5	28,250	24.4	24,815	23.3	-12.2
うち減価償却	17,719	19.3	21,027	19.4	18.7	20,748	17.9	22,093	20.7	6.5

表 4-9A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区分	項目	H 9 年度上期 構成比		H 9 年度下期 構成比		H 1 0 年度上期 構成比		H 1 0 年度下期 構成比	
第一種 電気通信事業	上昇	41	32.0	28	21.5	30	22.9	35	26.7
	不変	56	43.8	66	50.8	70	53.4	63	48.1
	下降	31	24.2	36	27.7	31	23.7	33	25.2
特別第二種 電気通信事業	上昇	19	44.2	18	39.1	16	34.8	17	37.8
	不変	21	48.8	22	47.8	24	52.2	22	48.9
	下降	3	7.0	6	13.0	6	13.0	6	13.3
一般第二種 電気通信事業	上昇	97	35.5	67	21.2	75	24.4	81	26.4
	不変	152	55.7	198	62.7	180	58.6	175	57.0
	下降	24	8.8	51	16.1	52	16.9	51	16.6
放送事業 (民放)	上昇	60	21.8	38	13.1	49	17.1	60	21.0
	不変	160	58.2	143	49.5	183	63.8	182	63.6
	下降	55	20.0	108	37.4	55	19.2	44	15.4
ケーブルテレビ事業	上昇	77	30.3	53	26.1	56	27.5	63	30.9
	不変	157	61.8	123	60.6	131	64.2	126	61.8
	下降	20	7.9	27	13.3	17	8.3	15	7.4

表 4-9B 移動体通信事業別設備投資環境等・景気動向 (再掲)

<第一種電気通信事業>

(社、%)

区分	項目	H 9 年度上期 構成比		H 9 年度下期 構成比		H 1 0 年度上期 構成比		H 1 0 年度下期 構成比	
携帯電話等	上昇	13	34.2	9	26.5	3	8.8	7	20.6
	不変	18	47.4	23	67.6	29	85.3	21	61.8
	下降	7	18.4	2	5.9	2	5.9	6	17.6
PHS	上昇	17	60.7	9	32.1	12	42.9	12	42.9
	不変	10	35.7	10	35.7	13	46.4	13	46.4
	下降	1	3.6	9	32.1	3	10.7	3	10.7
無線呼出	上昇	2	6.5	1	3.2	0	0.0	1	3.2
	不変	8	25.8	6	19.4	6	19.4	7	22.6
	下降	21	67.7	24	77.4	25	80.6	23	74.2

表 4-10A 景気上昇と判断した理由

<電気通信事業>

(社、%)

景気上昇と判断した理由	第一種 電気通信事業 35社 構成比		携帯電話・ PHS事業 20社 構成比		特別第二種 電気通信事業 17社 構成比		一般第二種 電気通信事業 89社 構成比	
国内景気の回復に期待	5	14.3	4	20.0	3	17.6	19	21.3
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	1	2.9	0	0.0	4	23.5	21	23.6
個人消費の増加に期待	7	20.0	5	25.0	2	11.8	25	28.1
新サービス開始に伴う需要増加に期待	19	54.3	10	50.0	10	58.8	37	41.6
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	20	57.1	14	70.0	8	47.1	25	28.1
営業力強化に伴う需要増加に期待	16	45.7	10	50.0	8	47.1	32	36.0
制度改正に伴う需要増加に期待	1	2.9	0	0.0	6	35.3	9	10.1
政府の支援措置に期待	2	5.7	1	5.0	0	0.0	3	3.4
その他	1	2.9	0	0.0	1	5.9	4	4.5
特に理由はない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1

注：複数回答

表 4-10B 景気上昇と判断した理由<放送事業>

(社、%)

景気上昇と判断した理由	放送事業 (民放) 66社 構成比		ケーブルテレビ事業 68社 構成比	
国内景気の回復に期待	34	51.5	11	16.2
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	21	31.8	2	2.9
個人消費の増加に期待	19	28.8	16	23.5
新サービス開始に伴う需要増加に期待	14	21.2	16	23.5
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	11	16.7	50	73.5
営業力強化に伴う需要増加に期待	31	47.0	26	38.2
制度改正に伴う需要増加に期待	4	6.1	1	1.5
政府の支援措置に期待	5	7.6	8	11.8
その他	4	6.1	3	4.4
特に理由はない	0	0.0	0	0.0

注：複数回答

表 4-11A 設備投資環境等・売上高 前期比

(社、%)

区分	売上高	H 8 年度		H 9 年度		H 1 0 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	増加	91	77.8	79	62.7	82	65.6
	横這い	9	7.7	21	16.7	18	14.4
	減少	17	14.5	26	20.6	25	20.0
特別第二種 電気通信事業	増加	29	70.7	28	68.3	29	74.4
	横這い	8	19.5	12	29.3	7	17.9
	減少	4	9.8	1	2.4	3	7.7
一般第二種 電気通信事業	増加	135	48.9	135	45.9	130	45.0
	横這い	114	41.3	117	39.8	127	43.9
	減少	27	9.8	42	14.3	32	11.1
放送事業 (民放)	増加	190	74.8	156	55.1	127	46.7
	横這い	47	18.5	80	28.3	126	46.3
	減少	17	6.7	47	16.6	19	7.0
ケーブルテレビ事業	増加	141	75.8	136	68.0	154	77.0
	横這い	29	15.6	42	21.0	42	21.0
	減少	16	8.6	22	11.0	4	2.0

表 4-11B 移動体通信事業別設備投資環境等・売上高 前期比 (再掲)

<第一種電気通信事業>

(社、%)

区分	売上高	H 8 年度		H 9 年度		H 1 0 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等	増加	30	93.8	28	82.4	31	91.2
	横這い	2	6.3	5	14.7	3	8.8
	減少	0	0.0	1	2.9	0	0.0
P H S	増加	26	100.0	27	96.4	27	96.4
	横這い	0	0.0	1	3.6	1	3.6
	減少	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無線呼出	増加	10	32.3	1	3.2	1	3.3
	横這い	5	16.1	6	19.4	5	16.7
	減少	16	51.6	24	77.4	24	80.0

表 4-12A 設備投資環境等・経常損益 前期比

(社、%)

区分	経常損益	H 8 年度		H 9 年度		H 1 0 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	改善	47	40.2	41	32.8	56	45.2
	横這い	9	7.7	27	21.6	30	24.2
	悪化	61	52.1	57	45.6	38	30.6
特別第二種 電気通信事業	改善	22	53.7	22	52.4	28	70.0
	横這い	11	26.8	12	28.6	9	22.5
	悪化	8	19.5	8	19.0	3	7.5
一般第二種 電気通信事業	改善	92	34.5	89	30.7	100	35.1
	横這い	121	45.3	134	46.2	133	46.7
	悪化	54	20.2	67	23.1	52	18.2
放送事業 (民放)	改善	152	59.1	103	36.8	95	34.8
	横這い	57	22.2	92	32.9	126	46.2
	悪化	48	18.7	85	30.4	52	19.0
ケーブルテレビ事業	改善	105	56.8	82	41.4	103	52.3
	横這い	37	20.0	57	28.8	61	31.0
	悪化	43	23.2	59	29.8	33	16.8

表 4-12B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益 前期比 (再掲)

<第一種電気通信事業>

(社、%)

区分	経常損益	H 8 年度		H 9 年度		H 1 0 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等	改善	15	45.5	20	58.8	23	67.6
	横這い	2	6.1	5	14.7	7	20.6
	悪化	16	48.5	9	26.5	4	11.8
P H S	改善	4	15.4	12	42.9	20	71.4
	横這い	2	7.7	5	17.9	5	17.9
	悪化	20	76.9	11	39.3	3	10.7
無線呼出	改善	13	41.9	0	0.0	1	3.3
	横這い	3	9.7	7	22.6	5	16.7
	悪化	15	48.4	24	77.4	24	80.0

表 4-13A 設備投資環境等・経常損益の黒字・赤字及び累積欠損の有無の別
(社、%)

区分	経常損益	累積欠損	H 8 年度実績額	
				構成比
第一種 電気通信事業	黒字	有	14	11.6
		無	55	45.5
	赤字	有	50	41.3
		無	2	1.7
特別第二種 電気通信事業	黒字	有	7	17.5
		無	19	47.5
	赤字	有	11	27.5
		無	3	7.5
一般第二種 電気通信事業	黒字	有	34	12.5
		無	132	48.4
	赤字	有	75	27.5
		無	32	11.7
放送事業 (民放)	黒字	有	43	16.0
		無	148	55.2
	赤字	有	68	25.4
		無	9	3.4
ケーブルテレビ事業	黒字	有	61	31.8
		無	24	12.5
	赤字	有	101	52.6
		無	6	3.1
全事業者 合計	黒字	有	159	17.8
		無	378	42.3
	赤字	有	305	34.1
		無	52	5.8

表 4-13B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益の黒字・赤字及び累積欠損の有無の別 (再掲)
＜第一種電気通信事業＞ (社、%)

区分	経常損益	累積欠損	H 8 年度実績額	
				構成比
携帯電話等	黒字	有	3	9.1
		無	17	51.5
	赤字	有	12	36.4
		無	1	3.0
P H S	黒字	有	0	-
		無	0	-
	赤字	有	28	100.0
		無	0	0.0
無線呼出	黒字	有	0	0.0
		無	31	100.0
	赤字	有	0	-
		無	0	-

表 4-14A 平成 9 年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 126社 構成比	特別第二種 電気通信事業 45社 構成比	一般第二種 電気通信事業 304社 構成比	放送事業 (民放) 270社 構成比	ケーブルテレビ事業 207社 構成比
増 加	39 31.0	9 20.0	59 19.4	47 17.4	49 23.7
横這い	60 47.6	27 60.0	199 65.5	179 66.3	126 60.9
減 少	27 21.4	9 20.0	46 15.1	44 16.3	32 15.5

表 4-14B 平成 9 年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 126社 構成比	特別第二種 電気通信事業 44社 構成比	一般第二種 電気通信事業 305社 構成比	放送事業 (民放) 269社 構成比	ケーブルテレビ事業 207社 構成比
増加の可能性が大きい	13 10.3	2 4.5	39 12.8	16 5.9	24 11.6
変更の可能性は少ない	106 84.1	35 79.5	231 75.7	233 86.6	163 78.7
減少する可能性が大きい	7 5.6	7 15.9	35 11.5	20 7.4	20 9.7

表 4-15A 平成 9 年度設備投資計画の修正理由 (増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業 38社 構成比	特別第二種 電気通信事業 9社 構成比	一般第二種 電気通信事業 65社 構成比	放送事業 (民放) 45社 構成比	ケーブルテレビ事業 45社 構成比
需要見込みの上方修正	12 31.6	5 55.6	25 38.5	6 13.3	14 31.1
利益の増加	1 2.6	2 22.2	10 15.4	3 6.7	4 8.9
資金調達コストの下降	0 0.0	0 0.0	3 4.6	1 2.2	0 0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	20 52.6	6 66.7	34 52.3	16 35.6	18 40.0
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0 0.0	0 0.0	6 9.2	3 6.7	0 0.0
設備投資コストの上昇	3 7.9	2 22.2	4 6.2	7 15.6	8 17.8
翌年度取得予定設備の前倒し	15 39.5	0 0.0	6 9.2	4 8.9	11 24.4
その他	5 13.2	0 0.0	8 12.3	22 48.9	8 17.8

注：複数回答

表 4-15B 平成 9 年度設備投資計画の修正理由 (減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業 24社 構成比	特別第二種 電気通信事業 8社 構成比	一般第二種 電気通信事業 46社 構成比	放送事業 (民放) 43社 構成比	ケーブルテレビ事業 33社 構成比
需要見込みの下方修正	15 62.5	4 50.0	28 60.9	7 16.3	10 30.3
利益の減少	7 29.2	4 50.0	22 47.8	22 51.2	8 24.2
当該事業の設備に過剰感	1 4.2	2 25.0	6 13.0	2 4.7	1 3.0
資金調達コストの上昇	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 4.7	3 9.1
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0 0.0	1 12.5	2 4.3	0 0.0	0 0.0
設備投資コストの下降	6 25.0	0 0.0	2 4.3	5 11.6	4 12.1
取得予定設備の納期の遅延	6 25.0	1 12.5	3 6.5	10 23.3	10 30.3
その他	2 8.3	1 12.5	10 21.7	12 27.9	6 18.2

注：複数回答

表 4-16A 平成9年度設備投資計画の今後の修正理由（増額修正）

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業 13社 構成比	特別第二種 電気通信事業 3社 構成比	一般第二種 電気通信事業 39社 構成比	放送事業 (民放) 16社 構成比	ケーブルテレビ事業 24社 構成比
需要見込みの上方修正	5 38.5	0 0.0	18 46.2	3 18.8	5 20.8
利益の増加	0 0.0	0 0.0	7 17.9	2 12.5	2 8.3
資金調達コストの下降	0 0.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	1 4.2
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	7 53.8	3 100.0	28 71.8	3 18.8	11 45.8
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0 0.0	0 0.0	3 7.7	1 6.3	0 0.0
設備投資コストの上昇	0 0.0	0 0.0	1 2.6	6 37.5	5 20.8
翌年度取得予定設備の前倒し	7 53.8	1 33.3	1 2.6	3 18.8	4 16.7
その他	1 7.7	0 0.0	2 5.1	6 37.5	4 16.7

注：複数回答

表 4-16B 平成9年度設備投資計画の今後の修正理由（減額修正）

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業 7社 構成比	特別第二種 電気通信事業 7社 構成比	一般第二種 電気通信事業 35社 構成比	放送事業 (民放) 18社 構成比	ケーブルテレビ事業 21社 構成比
需要見込みの下方修正	4 57.1	3 42.9	24 68.6	6 33.3	5 23.8
利益の減少	2 28.6	5 71.4	22 62.9	10 55.6	8 38.1
当該事業の設備に過剰感	2 28.6	1 14.3	2 5.7	0 0.0	2 9.5
資金調達コストの上昇	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 4.8
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0 0.0	0 0.0	3 8.6	0 0.0	0 0.0
設備投資コストの下降	1 14.3	0 0.0	1 2.9	0 0.0	2 9.5
取得予定設備の納期の遅延	2 28.6	0 0.0	2 5.7	4 22.2	9 42.9
その他	2 28.6	1 14.3	5 14.3	3 16.7	3 14.3

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額

（単位：百万円）

年度	第一種	第二種	放送 (含むNHK)	ケーブル	合計	社数
S 6 3 (2回)	1,970,092	137,441	100,518	16,222	2,224,273	632
H 1 (4回)	2,101,730	153,955	195,077	42,860	2,493,622	665
H 2 (6回)	2,246,692	189,966	193,609	51,227	2,681,494	768
H 3 (8回)	2,371,037	171,247	192,980	62,231	2,797,495	879
H 4 (10回)	2,489,680	173,456	177,498	70,435	2,911,069	945
H 5 (12回)	2,638,096	188,221	190,993	68,971	3,086,281	962
H 6 (14回)	2,670,930	207,555	169,613	46,547	3,094,645	875
H 7 (16回)	3,308,492	198,003	263,067	45,825	3,815,387	966
H 8 (17回)	4,121,863	246,489	478,299	72,510	4,919,161	1,009
H 9 (17回)	4,283,396	216,182	188,994	103,586	4,792,158	1,008

電気通信投資額

（単位：百万円）

年度	第一種 (NCC)	第一種 (NTT、KDD)	特別二種	一般二種	合計	社数
S 6 3 (2回)	200,379	1,769,713	92,667	44,774	2,107,533	468
H 1 (4回)	366,150	1,735,580	106,316	47,639	2,255,685	379
H 2 (6回)	364,571	1,882,121	146,527	43,439	2,436,658	443
H 3 (8回)	425,480	1,945,557	145,633	25,614	2,542,284	498
H 4 (10回)	410,641	2,079,039	154,974	18,482	2,663,136	558
H 5 (12回)	701,946	1,936,150	163,936	24,285	2,826,317	538
H 6 (14回)	772,942	1,897,988	184,515	23,040	2,878,485	442
H 7 (16回)	1,282,117	2,026,375	175,613	22,390	3,506,495	433
H 8 (17回)	2,062,834	2,059,029	222,402	24,087	4,368,352	512
H 9 (17回)	2,267,296	2,016,100	189,249	26,933	4,499,578	511

放送事業投資額

（単位：百万円）

年度	NHK (参考)	放送	ケーブル	合計	社数
S 6 3 (2回)	43,452	57,066	16,222	116,740	164
H 1 (4回)	45,673	149,404	42,860	237,937	286
H 2 (6回)	58,272	135,337	51,227	244,836	325
H 3 (8回)	56,457	136,523	62,231	255,211	381
H 4 (10回)	69,323	108,175	70,435	247,933	387
H 5 (12回)	58,766	132,227	68,971	259,964	424
H 6 (14回)	59,556	110,057	46,547	216,160	433
H 7 (16回)	59,797	203,270	45,825	308,892	533
H 8 (17回)	62,984	415,315	72,510	550,809	497
H 9 (17回)	64,669	124,325	103,586	292,580	497

注1：S 6 3年度～H 8年度は実績額、H 9年度は修正計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

注3：H 4年度までは、NTTグループは第一種（NTT・KDD）に区分、H 5年度より第一種（NCC）に区分。

表6 業界景気の判断指標の推移

期間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ 事業
平成2年 上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
下期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
平成3年 上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年 上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年 上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	-17.9
下期	6.1	-12.1	-26.8	-63.4	-10.5
平成6年 上期	24.1	9.1	-11.7	-12.8	-2.5
下期	38.8	23.5	-8.0	17.5	9.0
平成7年 上期	53.3	21.2	5.7	31.6	11.2
下期	31.5	18.2	13.4	44.8	17.0
平成8年 上期	29.4	22.2	24.8	47.1	20.0
下期	13.3	23.9	25.8	32.2	22.3
平成9年 上期	7.8	37.2	26.7	1.8	22.4
下期	-6.2	26.1	5.1	-24.3	12.8
平成10年 上期	-0.8	21.8	7.5	-2.1	19.2
下期	1.5	24.5	9.8	5.6	23.5

注1：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である。

注2：平成9年上期以前については、前回までの調査の数値。

表7 事業者が挙げた経営上の問題点の推移

第一種電気通信事業

区 分	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月
設備投資負担	50.0	48.1	52.4	47.0	64.3	68.6	69.1	68.4	70.5	63.0	69.2
競争による料金低下傾向	31.4	26.6	35.4	42.2	39.3	68.6	64.5	72.6	68.0	71.7	68.5
顧客獲得が困難	52.2	64.3	59.5	40.2	29.8	19.6	21.8	22.2	25.4	33.9	38.5
回線使用料の負担	31.4	34.2	34.1	28.9	33.3	46.1	41.8	42.7	44.3	39.4	36.2
サービスメニューの充実	44.3	36.7	32.9	36.1	34.5	21.6	20.9	19.7	26.2	22.8	23.1

特別第二種電気通信事業

区 分	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月
競争による料金低下傾向	32.3	28.1	51.5	35.5	60.0	64.7	65.5	78.8	71.4	65.9	58.7
回線使用料の負担	35.5	56.3	42.4	58.1	64.0	61.8	55.2	63.6	57.1	52.3	58.7
人材不足	35.5	34.4	15.2	9.7	12.0	20.6	27.6	21.2	28.6	34.1	47.8
設備投資負担	48.4	46.9	51.5	29.0	28.0	20.6	20.7	30.3	35.7	47.7	23.9
顧客獲得が困難	41.9	43.8	48.5	41.9	32.0	29.4	20.7	18.2	10.7	18.2	21.7

一般第二種電気通信事業

区 分	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月
競争による料金低下傾向	17.9	17.4	18.2	15.5	20.7	23.0	29.0	32.5	44.7	40.2	41.8
顧客獲得が困難	55.3	53.3	54.5	50.7	47.6	49.7	47.3	39.7	37.2	39.5	36.8
回線使用料の負担	22.2	20.6	18.9	16.9	19.7	22.8	20.6	27.6	30.1	31.5	30.8
設備投資負担	29.0	25.1	24.9	25.5	25.9	25.4	21.9	25.3	24.5	26.8	29.2
人材不足	31.8	26.6	17.4	21.3	19.0	21.7	24.8	29.3	33.3	33.0	28.9

放送事業（民放）

区 分	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月
番組ソフト制作購入費負担	61.6	67.7	60.0	59.8	56.4	56.5	56.3	57.7	58.6	56.4	49.8
広告宣伝料収入不足	52.0	61.6	65.1	73.7	71.6	67.2	60.3	52.9	41.4	38.2	48.1
他メディアとの競合	-	-	-	14.4	16.7	19.1	30.3	34.4	36.2	36.1	36.2
設備投資負担	41.1	34.4	26.8	28.9	34.8	38.3	38.9	36.7	33.2	31.4	36.2
顧客獲得が困難	55.7	51.9	53.7	52.1	45.1	44.5	38.9	40.5	34.5	35.4	30.7

ケーブルテレビ事業

区 分	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月	9年 10月
設備投資負担	71.4	71.4	68.3	70.6	70.2	72.9	64.9	65.7	62.5	65.6	73.6
顧客獲得が困難	61.4	59.3	65.8	68.9	63.1	65.0	58.8	57.0	53.8	57.0	60.1
道路・電柱料負担	35.4	42.3	45.0	47.2	55.1	50.9	53.1	53.0	54.6	51.2	44.7
番組ソフト制作購入費負担	36.0	45.5	37.6	44.4	47.5	39.3	36.8	33.9	32.5	38.7	33.7
サービスメニューの充実	23.3	16.4	19.8	16.7	18.2	17.3	16.7	20.0	21.3	16.8	16.8

表 8-1 主な産業の設備投資額

(億円、%、%)

	平成 8 年 度 実 績			平成 9 年 度 当 初 計 画			平成 9 年 度 修 正 計 画			
	投 資 額	前年度比	構 成 比	投 資 額	前年度比	構 成 比	投 資 額	前年度比	構 成 比	修 正 率
全 産 業	448,127	7.8	-	465,384	3.9	-	461,649	3.0	-	-0.8
リ ー ス 業	78,539	7.3	17.5	83,457	6.3	17.9	85,324	8.6	18.5	2.2
運 輸 ・ 通 信	60,034	7.6	13.4	61,966	3.2	13.3	62,440	4.0	13.5	0.8
電 力 業	45,295	-1.6	10.1	51,401	13.5	11.0	48,284	6.6	10.5	-6.1
電 気 機 械	33,522	-1.9	7.5	34,622	3.3	7.4	36,764	9.7	8.0	6.2
サ ー ビ ス 業	33,737	28.7	7.5	29,204	-13.4	6.3	30,606	-9.3	6.6	4.8
金 融 保 険 業	20,441	10.6	4.6	22,525	10.2	4.8	21,388	4.6	4.6	-5.0
自 動 車	13,633	17.9	3.0	16,416	20.4	3.5	17,825	30.7	3.9	8.6
化 学 工 業	18,080	19.2	4.0	18,525	2.5	4.0	16,691	-7.7	3.6	-9.9
不 動 産 業	15,865	-10.4	3.5	16,128	1.7	3.5	16,393	3.3	3.6	1.6
印 刷 ・ 出 版	12,704	92.6	2.8	14,370	13.1	3.1	14,381	13.2	3.1	0.1
食 料 品 ・ 飲 料	13,639	20.9	3.0	14,710	7.9	3.2	14,029	2.9	3.0	-4.6

注 1：経済企画庁「法人企業動向調査（平成 9 年 9 月調査）」による。

注 2：「通信産業」は、「運輸・通信」・「サービス業」等に含まれる。

注 3：業種の順番は、平成 9 年度修正計画額の多い順（1 兆円以上）である。

注 4：構成比は、全産業の設備投資額に対する各産業の設備投資額の割合である。

表 8-2 通信産業の設備投資額

(億円、%、%)

	平成 8 年 度 実 績			平成 9 年 度 当 初 計 画			平成 9 年 度 修 正 計 画			
	投 資 額	前年度比	全 産 業 と の 比	投 資 額	前年度比	全 産 業 と の 比	投 資 額	前年度比	全 産 業 と の 比	修 正 率
通 信 産 業	49,192	29.2	11.0	46,951	-4.6	10.1	47,922	-2.6	10.4	2.1

V 調 査 票

平成10年3月10日現在における
通信産業設備投資等実態調査
(調査票Ⅰ・Ⅱ-1用)

平成10年3月
郵政省

この調査は、平成元年9月を第1回として年2回実施しているもので、各企業の弊省所管事業(電気通信、放送及びケーブルテレビ事業)に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置(財政投融资計画の策定等)をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において、秘密は厳守されます。
御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月20日までに御回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

- 調査時点 平成10年3月10日現在
- 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 金額単位 百万円(単位未満四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください)
- 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 提出期限 平成10年3月20日(調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします)
- 提出先及び問い合わせ先 (提出には同封の返信用封筒を御利用ください)
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局等管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等までお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課		管轄都道府県
北海道電気通信監理局 千060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話011-709-2311 内線4704		北海道
東北電気通信監理局 千980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話022-221-0628		青森、岩手、宮城、秋田、 山形、福島
関東電気通信監理局 千100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 電話03-3243-8633		茨城、栃木、群馬、埼玉、 千葉、東京、神奈川、山梨
信越電気通信監理局 千380-8795 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 電話026-234-9972		新潟、長野
北陸電気通信監理局 千920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話076-233-4421		富山、石川、福井
東海電気通信監理局 千461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 電話052-971-9402		岐阜、静岡、愛知、三重
近畿電気通信監理局 千540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 電気通信部電気通信事業課 電話06-942-8519		滋賀、京都、大阪、兵庫、 奈良、和歌山
中国電気通信監理局 千730-8795 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 電話082-222-3377		鳥取、島根、岡山、広島、 山口
四国電気通信監理局 千790-8795 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 電話089-936-5041		徳島、香川、愛媛、高知
九州電気通信監理局 千860-8795 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 電話096-326-7823		福岡、佐賀、長崎、熊本、 大分、宮崎、鹿児島
沖縄郵政管理事務所 千900-8797 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 電話098-865-2304		沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は次のところまでお願いします。
郵政省 通信政策局 情報企画課
千100-8798 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
電話03-3504-4955(直通)

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。
本調査は、電気通信事業(第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。)についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分して御記入ください。
なお、「5 長期資金調達・運用状況(第一種電気通信事業のみ設問)」は、当該事業分だけでなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額
平成9年度実績見込額については、未決定の場合は概数または計画額で記入してください。
平成10年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。(問2～問7(第二種電気通信事業は問6)においても同様)

2 取得設備投資額の投資目的別構成比
投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
なお、1つの設備について複数の目的(例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。
提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。
構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。(問3においても同様)

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物塔の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施設の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部门における合理化及び省力化を主目的とした投資)
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比
投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物(移動電気通信業務に係る移動端末機(移動無線機)を含む)
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備(移動電気通信業務に係る基地局設備を含む)
うち基地局設備	移動電気通信業務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ(ソフトウェアを含む)
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ(ソフトウェアを含む)
端末設備	通信路を通じて、情報を送信または受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

5 長期資金調達・運用状況(第一種電気通信事業のみ設問)
長期資金調達・運用状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資(=a+b+c)	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額(新規投融資額一回収額)
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社(投融資後の貴社の出資比率20%以上)に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債(=d+e)	社債発行による純増減額(新規発行額一償還額)
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
⑥借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額一返済額)
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行(日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行)、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外(親会社、ファイナンスカンパニー等)からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインバクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費+留保利益(税引後利益一配当、役員賞与等社外流出額)

※なお、①+②+③(運用合計)=④+⑤+⑥+⑦(調達合計)=[合計]となります

御協力よろしくお願い申し上げます

郵 政 省 秘 通信産業設備投資等実態調査 調査票Ⅰ (第一種電気通信事業用)

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。 ◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称 本社又は本部所在地 作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名 連絡先:電話()

注1: 払込資本金(設立基金等を含む)が百万円以下の場合は、1百万円として記入してください。 注2: 払込資本金は、全社ベース(当該事業を含む)で御記入ください。

払込資本金(注1、注2)

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した又は取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。

注1: 当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。 注2: 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成9年度実績見込額	平成10年度計画額
取得設備投資額合計		
上 期		
下 期		

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注: 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成9年度実績見込額 (%)	平成10年度計画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)		
うちサービスエリアの拡大に伴う投資		
うち新サービスの開始に伴う投資		
うち当該新規事業の開始に伴う投資		
維持・補修		
更新(老朽代替)		
研究開発		
合理化・省力化		
安全・信頼性の向上		
その他		
計	100	100
デジタル化関連(再掲)		

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1: 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。 注2: 移動電気通信設備にかかる移動端末機(移動無線機)は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成9年度実績見込額 (%)	平成10年度計画 (%)
伝送路設備(ア+イ)		
うち中継系伝送路設備(ア)		
うち端末系伝送路設備(イ)		
通信衛星設備		
伝送設備		
うち基地局設備		
交換設備		
コンピュータ		
端末設備		
電源設備		
建物、構築物		
土地の取得		
その他		
計	100	100
光ファイバ関連設備(再掲)		
うち光ファイバケーブル(再掲)		

4 地方別取得設備投資額

(複数の地方を業務区域としている事業者のみお答え下さい)

各年度に取得した又は取得予定の設備投資実績額及び計画額について地方別に設備投資額の金額を記入してください。

注1: 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。 注2: 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

地方別	平成9年度実績見込額	平成10年度計画額
北海道地方		
東北地方		
関東地方(除東京)		
東京地方		
信越地方		
北陸地方		
東海地方		
近畿地方		
中国地方		
四国地方		
九州地方(除沖縄)		
沖縄地方		
本邦外		
区分不明		
取得設備投資額合計		

5 長期資金調達・運用状況

(1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

注1: 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入金から償還額を除いたものとなります。

したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

注2: 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

注3: 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

注4: 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても総額はできるだけ記入してください。

注5: 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得。
- 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付。
- 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、継続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付。
- 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払(海外直接事業を含む)。

区 分	平成9年度実績見込額	平成10年度計画額
長期資金運用		
取得設備投資所要資金(a)		
投 融 資 (b)		
国内関係会社投融資		
海外直接投融資		
そ の 他		
短期資金への振替(c)		
合 計 (a+b+c=d+e+f+g)		
長期資金調達		
株 式 (d)		
社 債 (e)		
国内社債		
海外社債		
借 入 金 (f)		
政府系金融機関		
民間金融機関		
そ の 他		
内 部 資 金 (g)		
うち減価償却費		

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する。
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する。
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する。
4	約定返済程度の借入にとどまるため、借入残高は変化しない。
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する。
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する。
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する。
8	その他

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

上記で1を選んだ事業者の方のみお答えください。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給。
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し。
3	過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し。
4	事業審査能力の向上。
5	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発。
6	融資に関する手続きの簡素化。
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進。
8	不良債権の早期処理。
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化。
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化。
11	特になし。
12	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する。
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
3	現在は利用していないが、今後利用する。
4	現在利用しているが、後は消極化する。
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない。
7	現在も今後も利用する以降はない。
8	その他

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと考えますか。該当する事項を選び○で囲んでください。なお、1を選択した事業者は、2～6を重複して選択することを不可とします。(1を選択しなかった事業者は、2～6については2つまで選択可)

1	現状のままでよい。
2	融資の「対象」を見直すべきである。
3	融資の「商品性(金利面を除く)」を見直すべきである。
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである。
5	融資面での手続きを見直すべきである。
6	その他

8 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成9年度下期から平成10年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区分	当該事業を巡る景気
平成9年度下期	1・2・3
平成10年度上期	1・2・3
平成10年度下期	1・2・3

アの平成10年度上期及び下期のいずれかで、1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成10年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改革に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

新サービスの形態を具体的にご記入下さい。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

区分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成9年度実績見込	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

6 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区分	平成8年度実績額	平成9年度実績見込額	平成10年度計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

7 研究開発費

貴社の当該事業に係る研究開発費(含む各種実験)についてお伺いします。

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費(研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。)の概数を記入してください。

区分	平成8年度実績額	平成9年度実績見込額	平成10年度計画額
研究開発費			

(2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

(3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発(ハードウェア)	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発(ハードウェア)	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足(1及び2以外)	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成9年度の設備投資実績見込は、平成9年10月(前回調査時点)からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成10年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注: 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成9年度修正計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成10年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

(3) アで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成9年度実績見込の修正理由について、該当する事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	当該事業の設備に過剰感
4	資金調達コストの上昇
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

9 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。

なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	人材不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	人材過剰	15	その他
8	競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

御協力ありがとうございました。

総務庁承認No. 20988
承認期限平成10年5月31日
提出先郵政大臣
提出期限平成10年3月20日
提出部数各社1部

※整理番号(郵政省(地方局等)記入)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

郵 政 省
通信産業設備投資等実態調査 調査票Ⅱ-1
(第二種電気通信事業用)

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称
本社又は本部所在地
作成者の所属部課名
作成者の職名及び氏名
連絡先:電話()

注1: 払込資本金(設立基金等を含む)が百万円以下の場合は、1百万円として記入してください。
注2: 払込資本金は、全社ベース(当該事業を含む)で御記入ください。

払込資本金(注1、注2) 十 百 万 円

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。
注1: 当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。
注2: 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
注3: 平成8年度実績額は、前回(平成9年10月)調査で御回答いただいている場合、記入不要です。

区 分	平成8年度実績額	平成9年度実績見込額	平成10年度計画額
取得設備投資額合計			
上 期			
下 期			

4 資金調達状況

貴社の資金調達状況についてお伺いします。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見直しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する。
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する。
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する。
4	約定返済程度の借入にとどまるため、借入残高は変化しない。
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する。
6	借入金に積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する。
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する。
8	その他

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

上記で1を選んだ事業者の方のみお答えください。

ウ 資金調達と経営の見直しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見直しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見直しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給。
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し。
3	過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し。
4	事業審査能力の向上。
5	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発。
6	融資に関する手続きの簡素化。
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進。
8	不良債権の早期処理。
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化。
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化。
11	特になし。
12	その他

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1: 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。
注2: 平成8年度実績は、前回(平成9年10月)調査で御回答いただいている場合、記入不要です。

区 分	平成8年度実績 (%)	平成9年度実績見込 (%)	平成10年度計画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該新規事業の開始に伴う投資			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他			
計	100	100	100
デジタル化関連(再掲)			

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1: 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。
注2: 平成8年度実績は、前回(平成9年10月)調査で御回答いただいている場合、記入不要です。

区 分	平成8年度実績 (%)	平成9年度実績見込 (%)	平成10年度計画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100

(2) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する。
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
3	現在は利用していないが、今後利用する。
4	現在利用しているが、後は消極化する。
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない。
7	現在も今後も利用する以降はない。
8	その他

(3) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと考えますか。該当する事項を選び○で囲んでください。

なお、①を選択した事業者は、②～⑥を重複して選択することを不可とします。①を選択しなかった事業者は、②～⑥については2つまで選択可)

1	現状のままでよい。
2	融資の「対象」を見直すべきである。
3	融資の「商品性(金利面を除く)」を見直すべきである。
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである。
5	融資面での手続きを見直すべきである。
6	その他

5 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成8年度実績額	平成9年度実績見込額	平成10年度計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

6 研究開発費

貴社の当該事業に係る研究開発費(含む各種実験)についてお伺いします。

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費(研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。)の概数を記入してください。

区 分	平成8年度実績額	平成9年度実績見込額	平成10年度計画額
研究開発費			

(2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

(3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発(ハードウェア)	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発(ハードウェア)	6	研究開発委員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発委員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足(1及び2以外)	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成9年度下期から平成10年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1……上昇 2……不変 3……下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成9年度下期	1・2・3
平成10年度上期	1・2・3
平成10年度下期	1・2・3

アの平成10年度上期及び下期のいずれかで、1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成10年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成9年度実績見込	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。

なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	人材不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	人材過剰	15	その他
8	競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

御協力ありがとうございました。

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成9年度の設備投資実績見込は、平成9年10月(前回調査時点)からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成10年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注:前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成9年度修正計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成10年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

(3) アで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成9年度実績見込の修正理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	当該事業の設備に過剰感
4	資金調達コストの上昇
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

平成10年3月10日現在における

通信産業設備投資等実態調査
(調査票Ⅱ-2用)

平成10年3月
郵政省

この調査は、平成元年9月を第1回として年2回実施しているもので、各企業の弊省所管事業(電気通信、放送及びケーブルテレビ事業)に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置(財政投融资計画の策定等)をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において、秘密は厳守されます。
御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、4月7日までに御回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

- 調査時点 平成10年3月10日現在
- 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 金額単位 百万円(単位未満四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください)
- 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 提出期限 平成10年4月7日(調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします)
- 提出先及び問い合わせ先
郵政省 通信政策局 情報企画課
(同封の返信用封筒を御利用頂くため、通商産業省経由で郵政省に届きます。)
〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
電話03-3504-4955(直通)

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業(第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。)についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分して御記入ください。

- 取得設備投資額
平成9年度実績見込額については、未決定の場合は概数または計画額で記入してください。
平成10年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。(問2～問6においても同様)
- 取得設備投資額の投資目的別構成比
投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
なお、1つの設備について複数の目的(例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。
提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。
構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。(問3においても同様)

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物塔の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施設の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資)
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ(ソフトウェアを含む)
端末設備	通信路を通じて、情報を送信または受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

御協力よろしくお願い申し上げます

7 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成9年度下期から平成10年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1……上昇 2……不変 3……下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成9年度下期	1・2・3
平成10年度上期	1・2・3
平成10年度下期	1・2・3

アの平成10年度上期及び下期のいずれかで、1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成10年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1 国内景気の回復に期待	6 営業力強化に伴う需要増加に期待
2 ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7 制度改正に伴う需要増加に期待
3 個人消費の増加に期待	8 政府の支援措置に期待
4 新サービス開始に伴う需要増加に期待	9 その他
5 サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10 特に理由はない

新サービスの形態を具体的に記入下さい。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んで下さい。

1…増加(改善) 2…横ばい 3…減少(悪化) 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成9年度実績見込	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成9年度の設備投資実績見込は、平成9年10月(前回調査時点)からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成10年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注:前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成9年度修正計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成10年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

(3)アで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(4) 平成9年度実績見込の修正理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

1 需要見込みの上方修正
2 利益の増加
3 資金調達コストの下降
4 新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5 人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6 設備投資コストの上昇
7 翌年度取得予定設備の前倒し
8 その他

イ 減少と回答の方

1 需要見込みの下方修正
2 利益の減少
3 当該事業の設備に過剰感
4 資金調達コストの上昇
5 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6 設備投資コストの下降
7 取得予定設備の納期の遅延
8 その他

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んで下さい。

なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んで下さい。

1 設備投資の負担過大	9 顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好不況の波が激しい
5 資金調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 人材不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 人材過剰	15 その他
8 競争によるサービス提供料金の低下傾向	16 特になし

御協力ありがとうございました。

通信産業設備投資等実態調査
(調査票Ⅲ用)

平成10年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として年2回実施しているもので、各企業の弊省所管事業(電気通信、放送及びケーブルテレビ事業)に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置(財政融資計画の策定等)をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行なうものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。本調査において、秘密は厳守されます。御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月20日までに御回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

- 調査時点 平成10年3月10日現在
- 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 金額単位 百万円(単位未満四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください)
- 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 提出期限 平成10年3月20日(調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします)
- 提出先及び問い合わせ先 (提出には同封の返信用封筒を御利用ください)
地上系放送事業者及びケーブルテレビ事業者の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等までお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課		管轄都道府県
北海道電気通信監理局 千060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 電話011-709-2311 内線4664 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話011-709-2311 内線4674		北海道
東北電気通信監理局 千980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 電話022-221-0699 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話022-221-0705		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東電気通信監理局 千100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 電話03-3243-8685 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話03-3243-8689		茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
信越電気通信監理局 千380-8795 長野市旭町1108 (放送事業) 無線通信部放送課 電話026-234-9992 (ケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 電話026-234-9993		新潟、長野
北陸電気通信監理局 千920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 (放送事業及びケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 電話076-233-4492		富山、石川、福井
東海電気通信監理局 千461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 電話052-971-9148 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話052-971-9407		岐阜、静岡、愛知、三重
近畿電気通信監理局 千540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 (放送事業) 放送部放送課 電話06-942-8568 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話06-942-8571		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 千730-8795 広島市中区東白島19-36 (放送事業) 放送部放送課 電話082-222-3385 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話082-222-3388		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国電気通信監理局 千790-8795 松山市宮田町8-5 (放送事業及びケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 電話089-936-5037		徳島、香川、愛媛、高知
九州電気通信監理局 千860-8795 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 電話096-326-7874 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話096-326-7878		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄郵政管理事務所 千900-8797 那覇市東町26-29 (放送事業及びケーブルテレビ事業) 電気通信監理部電波課 電話098-865-2307		沖縄

衛星系放送事業者の方は、次のところまでお願いします。
郵政省 通信政策局 情報企画課
千100-8798 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
電話03-3504-4955(直通)

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。
本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業(以下「当該事業」という。)についての調査です。で、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分して御記入ください。
なお、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけでなく、全社ベースで御記入ください。

- 取得設備投資額
平成9年度実績見込額については、未決定の場合は概数または計画額で記入してください。
平成10年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。(問2～問6においても同様)
- 取得設備投資額の投資目的別構成比
投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
なお、1つの設備について複数の目的(例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。
提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。
構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。(問3においても同様)

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施設の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資)
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

(放送事業)

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等(中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい)
建物・構築物	放送局舎(放送局に付帯する事務所、ホール等を含む)、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

(ケーブルテレビ事業)

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備(センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む)、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1:構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

放送事業者の方のみお答えください。

区 分	平成9年度実績見込計画	
	(%)	(%)
親局設備		
うちスタジオ設備		
うち送信設備		
中継局設備		
建物、構築物		
土地の取得		
その他		
計	100	100
難視聴対策関連設備(再掲)		

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

区 分	平成9年度実績見込計画	
	(%)	(%)
センター設備		
うちスタジオ設備		
伝送路設備		
うちケーブル等地下中化		
建物、構築物		
土地の取得		
その他		
計	100	100
光ファイバ関連設備(再掲)		
うち光ファイバケーブル(再掲)		

4 長期資金調達・運用状況

(1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

注1:純増減ベースは長期資金運用の場合は投資額から回収額を除いたもの、長期資金調達は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。

したがって、投資額の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額または調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

注2:「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

注3:「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用額と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

注4:投資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても総額はできるだけ記入してください。

注5:海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、継続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払(海外直接事業を含む)

区 分	平成9年度実績見込額		平成10年度計画額	
	(十億)	(百万)	(十億)	(百万)
長期資金運用				
取得設備投資所要資金(a)				
投 資(b)				
国内関係会社投資				
海外直接投資				
その他				
短期資金への振替(c)				
合 計(a+b+c=d+e+f+g)				
長期資金調達				
株 式(d)				
社 債(e)				
国内社債				
海外社債				
借 入 金(f)				
政府系金融機関				
民間金融機関				
その他				
内 部 資 金(g)				
うち減価償却費				

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する。
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する。
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する。
4	約定返済程度の借入にとどまるため、借入残高は変化しない。
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する。
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する。
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する。
8	その他

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

上記で1を選んだ事業者の方のみお答えください。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給。
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し。
3	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発。
4	事業審査能力の向上。
5	過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し。
6	融資に関する手続きの簡素化。
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進。
8	不良債権の早期処理。
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化。
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化。
11	特になし。
12	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する。
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
3	現在は利用していないが、今後利用する。
4	現在利用しているが、今後は消滅化する。
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない。
7	現在も今後も利用する以降はない。
8	その他

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと考えますか。該当する事項を選び○で囲んでください。なお、①を選択した事業者は、②～⑥を重複して選択することを不可とします。①を選択しなかった事業者は、②～⑥については2つまで選択可)

1	現状のままでよい。
2	融資の「対象」を見直すべきである。
3	融資の「商品性(金利面を除く)」を見直すべきである。
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである。
5	融資面での手続きを見直すべきである。
6	その他

5 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成8年度実績額		平成9年度実績見込額		平成10年度計画額	
	(十億)	(百万)	(十億)	(百万)	(十億)	(百万)
新規リース契約額						
うちコンピュータ関係						

6 研究開発費

貴社の当該事業に係る研究開発費(含む各種実験)についてお伺いします。

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費(研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。)の概数を記入してください。

区 分	平成8年度実績額		平成9年度実績見込額		平成10年度計画額	
	(十億)	(百万)	(十億)	(百万)	(十億)	(百万)
研究開発費						

(2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

(3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発(ハードウェア)	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発(ハードウェア)	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足(1及び2以外)	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成9年度下期から平成10年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1・・・上昇 2・・・不変 3・・・下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成9年度下期	1・2・3
平成10年度上期	1・2・3
平成10年度下期	1・2・3

アの平成10年度上期及び下期のいずれかで、1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成10年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1 国内景気の回復に期待	6 営業力強化に伴う需要増加に期待
2 ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7 制度改正に伴う需要増加に期待
3 個人消費の増加に期待	8 政府の支援措置に期待
4 新サービス開始に伴う需要増加に期待	9 その他
5 サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10 特に理由はない

新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1・・・増加(改善) 2・・・横ばい 3・・・減少(悪化) 4・・・黒字 5・・・赤字 6・・・有 7・・・無

区 分	売 上 高	経 常 損 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成9年度実績見込	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成9年度の設備投資実績見込は、平成9年10月(前回調査時点)からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成10年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注:前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成9年度修正計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成10年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

(3)アで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成9年度実績見込の修正理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1 需要見込みの上方修正
2 利益の増加
3 資金調達コストの下降
4 新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5 人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6 設備投資コストの上昇
7 翌年度取得予定設備の前倒し
8 その他

イ 減少と回答の方

1 需要見込みの下方修正
2 利益の減少
3 当該事業の設備に過剰感
4 資金調達コストの上昇
5 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6 設備投資コストの下降
7 取得予定設備の納期の遅延
8 その他

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。

なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1 設備投資の負担過大	9 サービスメニューの充実
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
3 資金調達が困難	11 道路占用料・電柱共架料負担が大きい
4 人材不足	12 広告宣伝料収入が思うように入らない
5 人材過剰	13 他メディアとの競合
6 顧客獲得が困難	14 外国資本の参入による競争の激化
7 固定客の比率が低い	15 その他
8 好不況の波が激しい	16 特になし

御協力ありがとうございました。